

# マルクス主義戦線

発行：マルクス主義戦線委員会

NO 6

連絡先：東京都文京区西須賀町10 三枚方 望 月 彰  
1963、10、5発行

定価 120円

## 内容

- ★戦後世界資本主義体制の崩壊は不可避である  
革命的インテリゲンチアは  
日本帝国主義の反共軍事国家へのオース  
日韓会談阻止を闘いぬけ！  
マルクス主義戦線委員会 (1)
- ★自国帝国主義打倒の路線こそ  
先進国革命への道である  
—再び中ソ論争について— 秋本道夫 (6)
- ★南ヴェトナム革命運動史  
河合一郎 (18)
- ★安保斗争のトータルな把握を  
—谷川雁の安保、三池斗争観をめぐって—  
芦川達明 (25)
- ★戦後世界資本主義体制の成立と崩壊 (一)  
杉村宗一 (35)

★世界革命のために全世界の労働者は団結せよ！



戦後世界資本主義体制の崩壊は不可避である

革命的インテリゲンチアは

日本帝国主義の反共軍事国家への才一步

日韓会談阻止を斗いぬけ！

### マルクス主義戦線委員会

全国の革命的インテリゲンチア諸君！

マルクス主義戦線委員会が機関誌マルクス主義戦線を発刊した

のは九ヶ月以前である。それ以来マルクス主義戦線委員会は、一

方では共産主義者同盟の綜括を中心とする革命運動の諸問題につ

いての見解を発表してきたが、また他方では、日韓会談阻止斗争

においても先進的な役割を果たしてきたし、現在も果しつある。

だが、現在の世界資本主義体制の崩壊過程の開始とそれに対応

する日本帝国主義ブルジョワジーの情勢は、われわれが日韓会談

についてさらに深刻な、重大な政治的意味を見出さねばならない

ことを示唆している。マルクス主義戦線委員会はとくに次の問題

に関して全国の革命的インテリゲンチア諸君に訴えたいと考える

それは

第一に、日韓会談を中心とする日本帝国主義ブルジョワジーの

政治的陰謀と世界資本主義の崩壊の不可避性と重要な関連とは

何か、ということであり、

第二に、そのような情勢を前にして、前衛的指導部の現在の任  
務は何か、ということである。

世界資本主義の崩壊過程の開始については、本号の他の論文に  
述べられているが、こゝでは次のことを確認しておこう。

第二次大戦後の世界資本主義は、アメリカ資本主義を中心とし  
て、そのドルの散布によって編成されてきた。だがこの世界体制

は、二〇年代の再建金本位性——イギリス帝国主義を多角貿易お

よび国際金融の中心とし、ドイツの工業とアメリカのドルを産業

的および貨幣的補助として多角的システムを形成した——に

みることとき不安定な、多角的システムさえも再建しえず、大恐慌以

来の不況を戦時資本主義体制によって辛うじてもちこたえている

閉鎖的なアメリカと、ドル援助によって立ち直りつつもアメリカ

資本主義との密接な経済的関連をうちたてることなく、多角的シ

ステムを縮小再生産して蘇生した西欧経済圏という世界資本主義

の二つの中心へと分裂せざるを得ない必然性を当初から胎んだ世

界システムの「再建」であったのだ。それゆえにアメリカ資本主義の危機の深化はますます西欧経済圏との関係を外的なものとし、また西欧が自らの経済圏を形成すればするほど、O.E.C.からE.E.C.へと発展した。アメリカ資本主義の矛盾はますます深化するという悪循環におちいらざるを得なかったのである。かくて五八年以降のドル危機の顕在化から六三年の今日に至る時期は、ドル危機が救い難い、歴史的に不可避な内容をはらんでいるということがますます明瞭になってきた時期であり、世界資本主義体制の崩壊が日一日と迫っている時期である。世界資本主義体制の崩壊——それは、アメリカに対するドル為替の金兌換請求の殺到という形でおこるかもしれないし、アメリカ資本主義の突然の不況への転落という形で起るかもしれないし、あるいは表面的にはもっと穏かな形で、貿易自由化の進展あるいはその反対の外国商品の排除、市場競争の激列化というかたちで起るかもしれない。われわれにとって重要なことは、その具体的な経済過程を予測することではない。(われわれは経済過程を変えたり、良くしたりすることはできない)われわれにとって重要なことは、ブルジョワジーの政治的陰謀をこのような世界資本主義の流動化の必然性との関連で正確に理解することであり、それを暴露することであり、その陰謀を粉碎するための人民の反撃を組織することである。

日韓会談——第二次大戦後アメリカの占領下におかれ、中

請しているのは、それだけの理由ではない。未だにアメリカブルジョワジーの方針は明確になっていないが、六〇年のアイクドル防衛強化策以来のアメリカのドル防衛策は、対外支出の削減(今度の日本の資本家共に「利子平衡税」のショックを与えたケネディ教書では九億ドルの削減が見込まれている)と対ヨーロッパ、日本の輸出強化が眼目であり、それは、実際には、アジアを中心とする後進国への援助からある程度手をひいて、E.E.C.を中心とする先進資本主義列強への対策に専心すること——これはアメリカ資本主義にとってほとんど絶望的な困難を伴うものであるが——を意味している。これはまさに、戦後の世界資本主義体制の崩壊過程が生み出したアメリカ帝国主義の対外政策の重要な既探の開始を告げるものであり、同時に、日本帝国主義が装いを新たに登場する歴史的国際的舞台を提供するものである。だが、われわれはここで、日本帝国主義の戦後の復活過程をふりかえってみよう。日本資本主義は四九年の中国革命の成功を機に日本資本主義の工業的再建を決意したアメリカブルジョワジーのテコ入れと、朝鮮動乱の特需景気を契機として戦後の混乱期を脱出し、鉄鋼、石炭、電力、海運の基幹産業部門の整備を基礎として五〇年代後半の急激な資本蓄積をとげたのであるが、五〇年代末には、西欧通貨交換性回復を特徴とする戦後世界資本主義体制の崩壊過程がはやくも開始し、自由化の荒波として、日本ブルジョワジーに資本主義の「繁栄」は容易に実現するものでな

国革命の成功によって共産主義への武力的対決の決意を固めたアメリカ帝国主義が北朝鮮に対して武力的進撃を試みて以来アメリカ主義との同盟、これこそ世界資本主義の流動化に対する日本帝国主義ブルジョワジーの現下の最大の政治的陰謀であり、今後の数々の陰謀の準備であり布石であり、従って試金石でもある。アメリカは第二次大戦後五〇億ドルにも及ぶ巨額の資金を朝鮮半島に投じてきた(勿論朝鮮動乱の戦費はその何十倍にのぼるだろう)。アメリカはホーチーミンの率いるヴェトコンを弾圧するためにインドシナ戦争でフランスが手を引いたあと、巨額の資金と労働をつぎこんできたし、台湾の蒋介石にも軍事的経済的援助をよそとしてきた。すなわち、イギリス、フランス、オランダがアジアの植民地経営の負担に耐えかねて手を引いたあとを、アメリカは一手に引きうけて、中共をとりかこむ反共軍事基地を大規模に建設してきたのだ。そしてこの反共軍事基地に対する膨大な「対外援助」は、戦後朝鮮動乱でピークに達したアメリカの戦時資本主義体制の不可欠の要素を成してきたのだ。

しかるに国際収支の悪化が顕在化した今日において、対外援助の削減という要請がアメリカブルジョワジーの一部から起っている。これはアメリカがアジアの反共体制の一部を日本帝国主義に代行させようとしていることの重要な原因である。だが、アメリカがアジア反共体制の中軸としての任務を日本帝国主義に要することを悟らしめた。かくて、五七年の国労新潟斗争から始まり、動評、安保、三池と続く一連の階級戦こそ、日本ブルジョワジーが世界資本主義の崩壊過程に必然的な帝国主義列強の斗争に対処するためのこれらの戦略の第一歩であり、かつ、不退転の決意をもって仕かけた階級的攻勢であったのだ。五九年以来の世界でも類をみない急速な設備投資の過程こそ、この安保三池を頂点とする一連の階級戦における勝利(労働者階級の手痛い打撃)の上に乗って労働者人民の徹底的搾取が無慈悲に行われた時期であり、労働者階級の屈辱と敗北の季節であった。そして未だにその事態は続いている。だが、考えてみれば、戦後の日本帝国主義の復活過程は、アメリカ資本主義との密接な金融的貿易的関連に依拠して展開してきたばかりでなく、世界政治の上では、全くアメリカ帝国主義の巨大な力に依拠してきたのだ。そして、五〇年代後半の階級戦における勝利は、急激な資本蓄積によって欧米資本主義に何とか大刀うちしうる生産力をもつことには成功したが、帝国主義列強の国際市場争奪戦に対処するための自己の勢力圏を築くことに関しては、日本帝国主義は全く立ち遅れているといわねばならない。世界帝国主義諸列強にあって、核兵器を未だにもたないのは西ドイツと日本の二国である。だが西ドイツはすでにNATO軍の中核として、またE.E.C.勢力の中心として着々と自己の体制を固めつつある。それに対して、戦後アメリカ帝国主義との政治的同盟関係にのみ依拠してきた日本帝国主義は、アメリカ資



本主義の危機の深化、アメリカ資本主義を中心とする世界体制の崩壊と共に、帝国主義諸列強の政治的葛藤を目前にして自己の足場を失うのは当然のなりゆきである。今や、日本ブルジョワジーは、安保につぐ第二の階級的飛躍を決意せねばならない時点にきている。日韓会談こそその第一歩だ！

日韓会談が、アメリカ帝国主義の危機から生じた世界資本主義の崩壊過程に対する日本帝国主義ブルジョワジーの政治的陰謀の第一歩であるとするれば、それは当然にも、アメリカ帝国主義の反共軍事体制の一部を代行することを含んでいる。アジアの反共同盟の盟主として、アジアの共産主義軍動を抑圧する第一人者として登場することこそ、世界帝国主義列強の強盗戦に備えて自己の政治的立場を強固に築き自己の勢力圏を築くための不可欠の前提条件をなすのだ。反共軍事基地の焦点たる韓国——五〇年の動乱以来、コーリアほど世界の注目をあびた半島はない。そのテコ入れを全面的に引き受けるという意志を世界のブルジョワジーに示すということは、——そして示すばかりでなく実際にそれに着手することは——帝国主義列強における日本の政治的立場を強化する上ではかりしれない重要な意味をもっている。また、そのことは同時に、日本ブルジョワジーの今後の階級支配の方向を決定することになるだろう。（現在、池田はフィリピン、インドシナ、オーストラリア等のアジア諸国を歴訪しているが、はからずも、マレーンヤ紛争にぶつかった。池田が「五ヶ国

韓会談が日本ブルジョワジーの安保につぐ第二の飛躍である以上池田内閣の政治生命は日韓会談の遂行にかゝっている。そして日本の労働者階級の今後の運命、日本の階級斗争の今後の発展もまたこの日韓会談という日本ブルジョワジーの政治的陰謀をいかに粉碎するか、大きくかかっているといわねばならない。日韓会談阻止、これこそすべての革命勢力のスローガンでなければならぬ。

このような情勢におかれた、革命的左翼の政治的任務は何か？労働者人民学生の強力な日韓会談阻止斗争を組織すること——これが第一の、まず胆に銘じておかなければならない任務であることは、すでに述べたことから明らかであろう。全国学生の一〇・三一ストライキ、これは革命的學生に課せられた重大な先進的任務であり、社会主義学生同盟は、この一〇・三一ストライキの推進者、指導者とならねばならない。

だが、現下における革命的左翼、革命的インテリゲンチヤの任務はそれにとどまらない。強力な前衛党を目指した闘い——これこそ革命的インテリゲンチヤの急務であり、一日として忘れてならない問題である。

腐敗した日本共産党に代る前衛党の建設、労働者階級の利益を裏切らず真に擁護し、正しい綱領をもち、正しい政治方針を提起し、革命斗争の指導を誤らない前衛的指導部の建設——これこそ共産主義者同盟が偉大なる闘いの後に敗北し果し得なかつた

会談」を提案したという事は（それは結局失敗したのだが）きわめて注目される。イギリス帝国主義の失地回復をねらうマレーンヤに対してスカルノを先頭とする民族主義的反対は容易におさまらないだろう。ヴェトナムでゴ一族に完全に手を焼いているアメリカ、マレーンヤでのまきかえしに成功しないイギリス、この両没落帝国主義に代って池田がのり出したというこの出来事は日本帝国主義の立場を象徴的に示している。）

安保以後の池田内閣の過渡的性格——政治的日和見主義——について、その真の政治的内容について、こゝで明らかにしておく必要があるだろう。確かに、池田内閣は、安保以後三年間、労働者階級との政治的対決を極力避けてきた。政暴法、大曾法は未成立のまま放置されてきた。池田内閣の三年間は、階級間の政治的対立という点では戦後もっとも「平穩無事な」三年間であった。だが、われわれは、この「政治的対立がなかった」ことの真の真味を考えてみるならば、それは実に、安保、三池斗争における左翼の大敗の結果に他ならないし、その階級的弾圧の上についたブルジョワジーのしたい放題の搾取——これを美しくよぶのが「高度成長」だ！——に他ならない。そしてアメリカ資本主義の危機が加速度的に深化し、世界資本主義のシステムが音をたて、崩壊し始めるや、池田内閣の過渡的性格もその客観的条件を失わざるをえない。池田内閣がその「平穩な三年間」の無能なブルジョワ政治委員会から脱皮しうるか否かは別として、日

ことであり、敗北の後に残された問題であり、革命的左翼の避け通ることのできない問題である。（それにもかゝらず、安保の敗北後、前衛党を真向から否定したり、前衛党の問題に目をつぶったりする小ブル空論主義者が横行して革命思想の真面目な深化に無益な回り道をさせてきたことは、いかに、「反動の時代」には「凋落、土気沮喪、分裂、離散、背教、好色文学が政治にとってかわる」のが通例であるとは言え、全く腹立たしいことである。）しかしながら、前衛党の問題を革命の諸条件——戦略

戦術——からはなれて、無媒介的に提起することの不毛さも、この間十分に証明されてきた。結局そういう試みは「プロレタリア的人間の論理」だとか「反スターリン主義の徹底」というようなおそろしく抽象的で無内容を観念のわなにおちいるか、「基幹産業における組織労働者の革命的組織化」というような経済主義労働運動に行きつかざるをえないのだ。前衛党の問題は何よりも現実の階級斗争を媒介にして——いかなる戦略をもち、いかなる政治方針をもち、いかなる政治斗争を組織するのか——提起されねばならない。革命的指導部は階級斗争の戦火の中でうちたええられる。政治斗争のないところに革命的指導部はありえないし、また、革命的指導部のないところに革命的政治斗争はありえない。日韓会談阻止斗争を断固として闘いぬく中で革命的理論に武装された革命的指導部として自らをきたえ上げてゆくこと、これこそ革命的インテリゲンチヤの不断に胆に銘すべきことであ



る。

日本帝国主義の反共軍事国家への第一歩

日韓会談阻止を断固として斗いぬこう！

全国の革命的インテリゲンチヤ諸君！

日本帝国主義打倒のため、マルクス主義戦線委員会と共に前進しよう！

全国の先進的学友は、社会主義学生同盟に結集し、一〇・三一ゼネストをかちとれ！

(一九六三年九月二七日)

## 再び中ソ論争について

### 自国帝国主義打倒の路線こそ

### 先進国革命への道である

秋本道夫

## 一、論争の発展と来るべき激動期への警鐘

中ソ会談、そして時を同じくして締結された部分核停協定を契機として、中ソ論争は一層深化し、両国家間の公然たる斗争へと発展している。新疆地区等の国家粉争、ナウシキ駅事件が暴露され、九月十三日人民日報、紅旗編集部が七月一四付ソ党中央委員

会公開状への回答、とりわけいわゆる「スターリン問題について」が発表され、九月二一日ソ党は「中国への報復処置をも辞さない」というどうかつさえ始った。

だが我々にとっては、この中ソ論争が社会主義建設上の問題をも含む広範な内容をもっているとしても、あくまで世界革命への方針上の論争にまつわる内容こそ最も重要である。たしかにソ連における農業政策の破綻、中国の人民公社運動の失敗と工業化し得ない現状という社会主義建設上の困難が中ソ両国の決定的問題であるにしても、それらはまた先進帝国主義国の低滞の危機と激動、後進国革命の進展と隔離されてあるものではない。国連総会の開会とともにケネディーによる「米ソ協同の月開発」案と対ソ禁輸緩和政策の提起（とりわけ小麦の輸出）とこれにたいするソ連の歡迎。一方ではヴェトナム動乱、マレーシヤ連邦をめぐるインドネシアの動揺、今や確立されたベンベラ体制による南アフリカ解放への難勢、ブラジルを中心とする反米運動の激化とOASの危機という最近の国際情勢は中ソの国内政策が対外政策と全く切りはなし得ないことを示している。

中ソ論争が、その発端から世界観と世界革命への綱領的立場における論争として出発したのはそのためであり、未解放国の共産主義者は、あくまでもこの問題をとりあげねばならない。すなわち平和共存——構造改良路線か、反米民族斗争か、それとも第

## 三の道——自国帝国主義の打倒かである。

我々はすでに第二号でも毛沢東路線の評価と欠陥を明らかにした。それは第一に中国共産党は一九六〇年の論文「レーニン主義万才」以来「現代は帝国主義戦争と内乱の時代である」という基本的に正しい観点にたって「平和共存と経済競争の時代」という構造改良路線に対決していること、国家論における原則的立場にたって、議会による平和革命論を弾劾していることは旧来のスターリン主義——一国社会主義と祖国防衛の立場とは明らかに異なっているという評価である。だが第二に中国共産党にあっては後進国革命の路線と先進国革命の路線が全く区別され得ず、先進国革命への正しい路線を持ち得ないという限界である。そしてこの限界こそ、実は中共の責任というよりも、安保斗争と共産主義者同盟の総括以来の我々自身の問題であり、中ソ論争の真の重要性とはこの中にこそあるということである。

「いわゆるスターリン問題について」という紅旗、人民日報編輯部の論文は我々に多くの示唆を与えた。何よりもそれは構造的改良か否か、又「現代は戦争と革命の時代であるか否か」という決定的対立の中での中国共産党の決意をこの上なく強く示している。何故ならそれはスターリンの歴史的総括の方法論を通じて、フルシチョフと党指導部への明らかな批判を展開し、その犯罪性を断絶し、そして自ら訣別することの宣言にはかならないからである。「フルシチョフとソ連共産党指導部の犯罪性はヴォルガ

河の水をひっくり返して流そうとも洗いつくせるものではない」

「彼らの誤りはかならずソ連人民とソ党の革命的伝統の力によって弾劾されずにはいないだろう」この中にこそ、中共が全世界に自らの分派を結成し、第五インターへの独自の歩みを進もうとする決意をみないものは盲目である。

ここで「スターリンの功罪を位れば、彼の功績のほうが基本的に大きい」として「トロツキーを支配階級の代理人」と呼ぶ中共の無知と誤りについて我々は笑うことはできない。彼らはスターリン批判の問題を彼ら自身の問題としてすでに処理していたのである。第一に肅清についての「人民内部の矛盾を処理する問題について」第二に史的観念論の誤り、第三に論文で云う「中国革命についてスターリンは一九二〇年代の末から四〇年代の初頭

において誤りをおかしたが、それは中国の共産主義者の問題であり、我々は自ら解決したし、誤りの責任を他に転化するつもりはない」と。中国革命はスターリンは勿論トロツキーによってもなしとげられたものではなかった。一九二七年蒋介石の反革命によって第一次国共合作が崩壊したとき、ただ毛沢東のみが、解放区と赤軍の創設という道を進み得たのであり、コミンテルンも（スターリンも）、トロツキーもこの事の重要性は全く理解できなかったのみか、むしろこれに反対したのである。

だから我々は安保斗争以来の日本の共産主義運動の混迷について、我々自身の態度を確立するさいに、中国共産党のこの現実主

義と革命的楽天主義こそ、自じ目的をもつものたちの信条として失われないことが貴重な教訓なのだ。そして我々の問題は我々の問題である。中ソ論争の一方の極たる構造改良路線が日本においても、日本帝国主義に思いきり奉仕しており、中共路線は日本共産党の「体質的日和見主義」によって、斗わない反米斗争としてしか現象せず、日本の階級斗争には何ごとも意味しないものとなっているとき、ここにこそ我々の問題意識を設定すべきなのだ。

ただ中ソ論争の激化と、中共をしても「国際共産主義運動の最大の危機到来」と云わしめていた事態は、まちがいのなく帝国主義諸国の内的危機の激化に直接かゝわる重要な事態である。EIIの喧嘩とドル流出、そしてさらにEIIと日本の低滞は訪れ、アメリカ帝国主義との亀裂を深めてやまない国際情勢の危機、第二次大戦後の「相対的安定期」の終末にあたってこれに対するそれぞれの準備と対応は決定的であり、中ソ論争はここに関連しつつ一層の激化をとげるであろう。史上最大の分派斗争としてのこの激化は、そのまゝ激動期にそなえるべき共産主義者への警鐘である。したがって我々にも、我々自身の対案を今こそ強力に提起することが要請されているであろう。

## 二、「戦争と革命の時代」と構造改良論批判

九月十日の中共論文によって明らかにされたように、論争の発

つつ、第二次大戦の終末とともに解体したのである。

フルシチョフ等の新しい構造改良論は、もはや「孤立した一国社会主義の立場」とは異っている。曰く「社会主義体制の優位」これである。この「優位の社会主義の立場」こそスターリン時代にレーニン主義が暴力的に失われていった後に、人類の危機という没階級概念の導入と戦争不可能論の新らたな登場をもたらしたのである。ここにスターリンの言葉にはいまに存在していた「先進資本主義国のプロレタリア社会主義革命」は、資本主義の構造改良論へとその姿にスマートな近代的粉飾をまとって「発展」したのである。

だがレーニン主義の真随とは何か。それはたんに世界革命を問題とし、先進資本主義国の革命にソ連の運命をかけるというだけのものではない。その先進資本主義国への方針を帝国主義諸国の内的危機、すなわち金融資本の深部における矛盾の把握によって確立するというこそレーニン主義の最高の精華がある。

ベルンシュタイン、カウツキー等の第二インターが帝国主義者に支えられて日和見主義を一時謳歌していようと、帝国主義戦争こそ社会主義革命の前夜であり、革命的敗北主義による自国帝国主義の打倒という路線をもってこれを内乱に転化させること、これこそが十月革命を導いたのである。したがって世界資本主義をいかにみるか、その内的危機をいかに把握するかという問題に

端は一九五六年であった。ソ党二〇回大会におけるフルシチョフ報告こそ、平和共存を唯一の道とし、社会主義への各国の多様な形態（議会による平和革命）を公然ととりあげ、構造改良路線を国際的に確認する出発点であった。中国共産党が、この問題に最初から必死の批判を試み、進んで世界の共産代表者会議を提唱し、将来への布石を打ったことは今では全く明らかにされた。そしてこの時以来、国際共産主義運動の綱領的立場としてのスターリンの一国社会主義論は大きく変化し、分化して、もはや「スターリン主義」という旧来のトロツキズム的理解では解明できない新しい理論的發展をみただのである。

云うまでもなくスターリンの一国社会主義論は、帝国主義との「一時的な商人の立場」での明らかにさまなりひきではないところの妥協の定式化であり、ヨーロッパ諸国の革命に期待するのではなく、ソ連外交政策にいっさいをかけるというものであって、そのかぎりでは平和共存路線のそもその起源であった。だが、スターリンの言葉は先進資本主義国のプロレタリア革命を語ってはいなかった訳ではない。事実コミンテルンは有名な先進資本主義国ではプロレタリア革命……植民地従属国では民族独立等のテーゼを語った。だが現実の方針となった社会ファシズム論、その反動としての人民戦線論……は「孤立した祖国ソ連の防衛」の観点から指導する「原則」によって、いくたびかの激動の火中で労働者階級をして権力奪取への道を進ませるのではなく、これを粉碎し

おいてこそマルクスレーニン主義の最高の理論問題があるといわねばならないのだ。

スターリンからフルシチョフへの「移行」の最大の問題もまさにこの分野にこそある。今日では忘れられたスターリン（あるいはジュダーノフ）の世界情勢の認識は、いわゆる全般的危機説であって、それは帝国主義自爆説を含む「史的観念論」であったが、その全般的危機説とは資本主義の世界市場が、社会主義市場の成立によって狭小化された結果であるという観点にもとづくものであった。したがってスターリンにあっては、資本主義の危機は社会主義市場の強化発展によって増々深まるものであり、ソ連の防衛と強化こそ唯一の道であるとする純化した観点がとられていたのである。

今日の構造改良論は全く異っている。構造改良路線は「平和共存と経済競争の時代」「国家の公的側面の増大と議会主義」において皆一致しており、国家独占資本主義論において基本的に二つに分裂しているとみることができ、その分裂とは「資本主義義変化説」とも云うべきものと、それへの対立である。だが平和共存と国家論の歪曲を最もよく体系化しうるのは云うまでもなく「資本主義変化説」である。一九二九年の大恐慌後、金本位制が崩壊し、管理通貨制度の導入によって可能となった国家による財政政々策の展開により資本主義は「延命」しているという観点——これである。だが「延命」しているという表現を「高度成長が可

能になつた」と云いかえれば、この見解はケインズの観点とより二つであつて、このような資本主義の変化のもとであつてはまさに暴力的な革命ではなく、暫時的改良こそ「合理化」できるといふものである。この帝国主義自爆説からの一八〇度の転換こそ現代修正主義のスターリン主義とは自己を区別した裸の姿といふべきではないか。まさにフルシチョフはスターリン主義ではなくベルンシュタイン主義ではないか。

中国共産党はしたがつてまた、もはや旧いスターリン主義そのままではない。彼らは公然と平和共存唯一の道論に反対している。だからこそ中国共産党の正しさと又その欠陥はまず第一に彼らの構造改良論批判の内容にかゝつてゐる。それはおよそ次のようなものである。

「平和共存と革命とは二つのことがらであつて一つのことではない。社会体制の異なる国家間の外交問題と未解放国の人民とその支配階級との革命斗争と同一視することはできない。現代は戦争と革命の時代であつて、平和共存と経済競争の時代と同一視することはできない。帝国主義の本質は変わつておらず、戦争が他の手段をもつてする政治の延長である以上正義の戦争と強盗戦争とは正当に区別されるべきである。国家が支配階級の支配の道具であることも何ら變つておらず、国家の公的側面をとり上げて議會による平和革命を語るのには全く間違つてゐる。」

「……もし社会主義陣営が現代世界の主要矛盾の範囲外にあるとするならば、この陣営の対外政策（ソ連はこれに特別の責任を負つてゐる）は重大な革命勢力ではないことになる。そして被圧迫諸民族の反帝斗争は、社会主義陣営の対外政策に、なにも有益なものを期待することはできない。だから「戦略的には」（中国の新聞の用語による）明らかにこの政策を「軽視」しなければならぬということになるのだ」

（ア、チエルニアエク、一九六三、八、三、ブラウダ）

それにもかかわらず中国共産党は、何故「現代は戦争と革命の時代である」のかについては全く証明の言葉を語っていない。ここに平和共存論への批判、国家論の歪曲については古典的にも全く正しいにもかゝらず、共産主義者同盟にあつても、そのような言ひを日利主義への批判の観点だけではなく、資本主義観に於て内容を持たず、結局安保斗争への方針をも失つていったと同様の限界が存在している。中国共産党は現代の基本矛盾を五つとり上げ、それは、それだけでは、何よりも世界資本主義の内的危機から世界革命への方針を見出すというレーニン主義とはほど遠いと言わざるを得ない。彼等の文献が、未だ、我々には全て伝わり得ないという事情があるにせよ欠陥はぬぐいがたい。中国共産党の構造批判は、どこを見ても構造改良論者の「国家独占資本主義」をとり上げたものではないのである。

確かに「レーニン主義万才」から「六月十四日書簡、国際共産主義運動の総路線」に至る様々な中国共産党の文献を読めば、これらの内容は正しく理解し得るし、まさに、それは、古典的なレーニンの言葉そのもの（従つて教条主義とされる）である。我々はそのことから言つて中共を笑つたり、無視したりできるであろうか。あるいは又、スターリンに於いても「戦争と革命の時代」という命題は否定されないどころか、時として語られていたからと言つて、スターリン主義として決めつけることができるであろうか。共産主義者同盟の後衛たる我々には決してその様を見解はとり得ない。何故ならば、安保斗争を闘い敗れた共産主義者同盟の構造批判の観点は、トロツキーに教えられた裏切り史観（これは安保斗争に対して毒にも薬にもならなかつた）と自己金融論を別とすれば、右の中共の観点と全く変わるところはなかつたからである。

そしてこの中国の批判の観点こそ、平和共存と各国の革命を分離し、問題を「今後もお世界の三分の二の人口を占める未解放国人民が革命をめざす必要があることを認めるか否かである」と革命的に設定し、少くとも、後進国革命に直接の影響を持ち指導を展開し日夜しのぎをけずつてゐる事態は、もはや、単なる「祖国防衛」ではないのであつて、これを旧来のスターリン主義と呼ぶことは絶対にできない。ソ連の理論家をして次の様に言わしめてゐるのは全く中国共産党にとって逆接的に正当なのだ。すな

我々から見れば、第四号で明らかにした様に資本主義の帝国主義段階とは、十九世紀中葉の資本主義がイギリスの生産基軸とその貨幣市場——資本市場の関連を通じて、世界市場の中で自己転回しつゝ、全世界に資本主義をおし広めるべく確立されたその機構が崩壊し資本市場が国家的に分裂した結果、もはや、内的統一を失つたものとしての資本主義である。従つて、二〇世紀の資本主義は単に発展への生命力を失つただけではなく、国家的に分裂した資本市場が互いに他に対してしのぎをけずる競争戦を不可避にしており、危機は絶えず深化する。事実は二度に渡る世界戦を経て、今も尚、アメリカのドル危機の深化につれて米仏、米日問題はますます分裂せねばおかない事態を再び迎えている。そのような意味に於て「現代は戦争と革命の時代」であり、したがつて又、管理通貨制度の導入による資本主義の「延命」とか「高度成長」はその様な危機の中でやむを得ずとられた「延命策」に過ぎず、一時的に、又部分的にある一国が「発展」していても他

の国は破綻しており、およそ「資本主義は変わった」などとは言えないのである。

だが我々はこの内容を更に検討して、こゝに自らの方針を求めねばならぬであろう。

三、先進資本主義国に於ける反米民族斗争の誤りと自国帝国主義打倒の路線



構造的改良主義の國家独占資本主義に対して根底的批判を加えることのできない中国共産党は、現状分析と先進國革命への方針に於て自己の対案を持つことができない。

「アメリカ帝國主義は、第二次大戦後の条件を利用して、独逸のファシストにとってかわり、全世界に空前の大帝國をつくらうと企だてている。アメリカ帝國主義の戦略目標は一貫して次の様なものである。つまり、アメリカと社会主義陣營のあいだにある中間地帯を侵略し、支配し、被抑圧民族の革命を押しつぶし、更に進んで社会主義國家を消滅させ、全世界のすべての人民と國家をアメリカの同盟國の中に入れ、アメリカ独占資本の隷屬と支配の下におくというものである」(六月一四日中国書簡)。この世界状況についての綱領的認識こそ、ソ連共産党も我が意を得たりと批判する根本問題を含んでいる。確にこの様を認識こそ、中共をして、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの激動に期待を寄せ「現代のプロレタリア革命の主要な構成部分」としているものである。ソ連共産党はこゝに、「社会主義体制こそ世界革命運動の決定的な力である」ことを對置しつゝ、次の様に述べている。「中国指導部は『アメリカ帝國主義の不變の戦略目標』はこの『中間地帯』に於ける侵略であると主張する。……この中間地帯の中には(アメリカ合衆國を除く)すべての帝國主義と新生獨立國家と植民地帝國の機存部分が含まれている。中間地帯というカテゴリーが社会的なあつかい方を地理的なそれにおき変えるもの

であることは全く明らかである。……この『中間地帯論』は、實質上は、帝國主義諸國(アメリカを別とした)と一般に全ての發達した資本主義國とを、最近、植民地的從屬から獨立した諸國や諸民族と共に一つのまとまったものとして一緒にするものである」(「コミニニスト誌、六三年十一号、巻頭論文「世界共産主義運動の路線の修正に反對して創造的マルクス、レーニン主義の勝利のために斗おう」——現代の基本的な矛盾——)ところが喜んではいけな。この様な批判の次の語りは、二つの体制間斗争の重要性なのだ。(

中国共産党の見解の問題点は決つて「中間地帯論」の中にあるのではない。アメリカ帝國主義が全世界に空前の大帝國をつくらうとしているという認識の前提には、ヨーロッパ諸國と日本帝國主義も、どんなに帝國主義的復活が見られようと、結局、経済的にもアメリカ帝國主義に基本的に従屬しており、資本主義の世象とは、そもそもその様なものであるという認識が横たわっているのだ。だからこそ、彼等は、トリアッチ批判の際にも「アメリカ帝國主義を美化している」ということを強調し、とりわけ、日本共産党の(六全協後の体質的日和見主義にもかゝらず)「反米斗争に幻想を持って誤つて指導していると言わねばならないであらう。

日本ではすでに五年来、この種の問題は、日本帝國主義の復活を如何に評価するかという問題として論争されて来た。すなわち、

日本資本主義に対するアメリカ資本の占める割合は全体の三〇%に

しすぎないこと(復活論)しかし、これに對しては、日本の貿易に於けるアメリカの比重は圧倒的であることの對置。更に權力構造の問題——自衛隊はその指令系統を完全に米軍の手に握られており、国内には全面積が四國に匹敵する米軍基地があること等々(從屬論)これ等は日本共産党の二段階戦略、二つの敵論と我々との論争として特に安保斗争の火中に於て反政府斗争か、反米斗争かという姿をとつた重要な問題であつた。そして現在、ポラリス潜水艦寄港反対斗争の方針に於ても依然として同様の論争が展開されている。すなわち、基地斗争か反政府斗争か——これである。

我々は、今や、この種の問題に結着をつけねばならない。五年前、小野義彦が日本帝國主義の復活を語り始めて以来の論争は、今や中ソ論争の核心にもかゝわるものとして我々の眼前に浮び上つたのである。そしてこれは、小野義彦がそしてその後の日本の構改論者が試みた様な日本帝國主義とアメリカ帝國主義との関係のみにまつわる問題ではないのである。たしかに、世界帝國主義は、國際的商品流通の中で支配と從屬の關係を多かれ少なかから持っているのだ。このカテゴリーの内部で種々の現象を把えて論争することによつては全く解決の方向性はない。

我々は四号で既に展開した資本主義觀の延長上に次の様に見る

ことができる。

「我々は資本主義のあれこれの局部的現象に目を奪われるのではなく、世界資本主義の矛盾の核心を把え、そこから大胆に結論を引き出すべきなのだ。そして、そういう意味に於て、イギリスの貨幣市場を中心とする世界的な資本主義編成の崩壊の結果、ロンドン資本市場が國民的資本市場へと分断せられ、逆にロンドン貨幣市場は、各國の重工業独占体の不均等發展を激成させる要因に転化し、こゝに、各國資本市場を背景とした重工業独占体の世界市場再分割の競争が開始せられ、その必然的結果として第一次大戦は成起したのであり、第二次大戦も、第一次大戦の荒廢からの復興プランそのものが形成せざるを得なかつた矛盾の集中点であつた以上、第一次大戦後の資本主義は、帝國主義戦争と内乱の時代であるという意味に於て、國家独占資本主義と言わねばならぬ、としている岩田弘氏の論文には最大の注意を払わねばならぬ」(水沢史郎)

即ち、資本主義は封建社会に於る生産力の發展が諸共同体の外部に商品流通を形成し、世界市場と世界的商人の活躍による商人資本の形成を出发点とし、これが、産業革命とエンタロジャー運動を通じて英國に、その生産基軸を確立したものであつた。こうして英國に於て労働力をも商品化しつゝ生産關係の全体を商品流通の關係に体系化した資本主義は、イギリスを世界の工場とし、他の諸國をその地方市場とする体系の中で全世界に資本主義的

生産様式を普及させる動力を持ったが、その動力は、いわゆる、十年毎の恐慌 景気循環過程の内部にあったのである。好況期の構への拡大、そして恐慌による過剰資本の破壊と整理、そして再び新たに発展した生産力のもと、勝ち残った産業資本家の手によって不況から好況へと、いわば、この時期の資本主義は「自動回復力」を自己の機構の内部に確立していった。この機構はしかし、

現実には、ロンドン貨幣市場の動向に集約される「貨幣資本の蓄積」とイギリス綿工業に主導される「現実資本の蓄積」との対立関係であった。好況末期の綿工業ブルジョアジーに対するロンドン貨幣市場の過剰信用が、イギリス貿易収支の突然の悪化による金流出によって貨幣市場の恐慌を呼び起し、これが商品市場恐慌、産業恐慌へと発展していった。ここに、イギリスの貿易収支の悪化と突然の金流出とは、ロンドン貨幣市場の、そしてイギリスの世界貿易に対する関係の問題であり、それに対するロンドン貨幣市場の国際的貨幣市場、国際的資本市場の問題である。すなわち、一八四〇年代以後の鉄道建設の国際的波及と共にイギリス鉄工業は、鉄道証券取引を通じてヨーロッパ諸国とアメリカの資本市場を自己の地方市場として位置付けていたが、好況末期の綿工業に対するロンドン貨幣市場の過剰信用によってひきおこされるイギリス貿易収支の悪化傾向に対して貿易金融を中心とするイギリスの対外短期信用の拡大とこの国際的鉄道投資に代表されるイギリスの対外長期信用の拡大が同調することによって貨幣市場

の収縮をまねいていた。この収縮、したがってそれによる世界市場恐慌をとうして、国際的貨幣市場としてのロンドン貨幣市場は、たんにイギリス自身の産業的蓄積過程の矛盾だけでなく、資本主義の世界的編成の不均衡をも、自動的に調整することができたのである。ここにこそ世界をますます資本主義にせずにはいられない資本主義の内的動力があったのである。

だが重化学工業を中心とする生産力の発展はまもなく、この機構を崩壊させてしまった。一八七三年の恐慌後二〇年あまりつづいた「大不況期」こそその時期である。イギリス貨幣市場——イギリス綿工業という連関にかわって、イギリス貨幣市場——イギリス資本市場——イギリスの国際的鉄道投資——鉄工業という連関が、今や国際的景気循環過程の中心をしめるにいたったのである。(我々の関心はまさにこの時期に集注する。資本主義の帝国主義段階の諸々の矛盾を生み出す出発点は、この時期にこそあったからだ。)かくてまず国際的景気循環過程は、ロンドンを中心とする国際的貨幣市場と資本市場の関係が、貨幣市場緩慢——資本市場拡張——貨幣市場緊張——資本市場収縮という循環に変化し、それを通じて国際的鉄道投資の伸縮を媒介して鉄工業を基軸とする産業的蓄積過程を主導することとなった。そしてこれが鉄工業における固定設備の集積と拡張を好況末期に集中させ、それ故不況期には、過剰資本を破壊するというよりもむしろ、これを温存させる傾向をもたらし、もはや、貨幣市場の拡張と収縮

が産業的蓄積過程の矛盾——その生産力と生産関係の矛盾——の解決を媒介し得なくなっていたのである。

大不況期の進展とともに事態はさらに発展し、九〇年代後半から一九〇〇年代初頭にかけての集中合併運動と、それによる重工業独占体の成立、金融資本の成立へと向かう。それは大不況期の特殊な景気循環構造が、重工業の固定資本の集積とあいまって、過剰資本の処理の形態を既存資本価値と既存生産力の破壊というよりも、むしろ競走戦を回避して株式会社制度の利用による既存企業の整理統合、それによる過剰資本の温存へと転換していった結果にはかならない。レーニンによっては注意深く分析されなかつた株式会社制度の利用とは、とりもなおさず、重工業証券のこの時期を境とする世界的な市場性の実現によって、はじめて既存企業の整理統合の手段として役立つことになり、これをもって未だ貨幣市場——資本市場との金融的連関を確立していなかった重工業をして一挙に猛烈な集中合併運動を可能とさせ、重工業独占体たる金融資本を成立させていったのである。

かくて金融資本とは、貨幣市場——資本市場の連関を金融的に利用しつつ、株式資本形式による産業資本の貨幣資本への擬制を形態的基礎として多数企業を資本的に結合する重工業独占体にはかならないが、この金融資本の成立は、イギリスを基軸とする大不況期の国際的蓄積過程に、さらに新たな再編成をもたらしした。

「第一にそれは、ロンドンを中心とする資本市場の国際性の解

体、各国資本市場の国民化ないしは産業化をもたらししたのであって、国際投資の主導国たるイギリスの海外投資がこの時期にいちぢるしく収縮し、これをはるかに上まわって国内証券発行高が増大したという事実は、これを象徴的のものにたっている。これはしかしイギリスにおいてだけみられた現象ではない。八〇年代にすでにかなりの海外証券投資に進出していたドイツにおいても、国内証券発行高の異常な増大をみるこの時期にかえて海外投資は減少しているのであり、また同じくこの時期に急増したアメリカの資本発行も、基本的には国内資金によってまかなわれたものであった。このような事実は、この時期に貨幣市場の社会的資金が貨幣市場——資本市場の連関をとうして国内産業の独占的再編成に動員されたことをもものがたっているのであって、これを基礎にしていまま、貨幣市場——資本市場——重工業という国民的連関を金融的手段とする。重工業独占体による国内市場および世界市場の独占的分割戦の時代が始まったのであり、またこれによって誘発される重工業的蓄積の急激な、だが国内的にも国際的にも不均等を発展の時代が始まったのである。海外投資は、一九〇七年の恐慌以後、ちょうどこの頃に国内産業の独占的分割戦が一応の飽和点に達したということから、以前の規模をはるかに上まわって再びまた急激に増大するのであるが、しかし、これはもはや大不況期のようなロンドンを中心とする国際的資本市場を背景とする海外投資ではなく、すでに重工業との直接的な結合を達成した国民

的資本市場を背景とする、重工業独占体による世界市場の独占的分割のための金融的手段としての海外投資であってまさにこれがこそが金融資本的海外投資にほかならない。

第二にこうした発展は、国際的蓄積過程にたいしてかつてイギリスの海外投資がもっていた役割を変化させることになった。イギリスの海外投資は、一九〇七年の恐慌後再び急増して大不況期の二倍前後の規模にまで達したが、そしてイギリスの資本市場は大不況期のはあいと異ってすでに重工業とのむすびつきを達成していたのであるが、しかしそれはもはやかつてのようにイギリスの輸出の拡大と重工業の拡張とをみちびき得なかつたばかりでなくヨーロッパやアメリカの資本市場を主導し、それによってこれらの諸国の実質的資本形成を媒介し、重工業の発展をみちびくといいったようなものでもなくなったのである。既に、この時期にはドイツやアメリカの資本市場がイギリスの資本市場から独立して国民化し、自国の重工業との金融資本的な連関を達成していたからであるが、単にそればかりではなかつた。この時期のイギリスの海外投資は、その絶対額から言えば不況期の二倍前後の水準に達していたとは言え、其後の国際的蓄積過程の規模の拡大と物価水準の上昇を考えれば相対的には、はるかに規模の小さなものになっていたのであって、ヨーロッパやアメリカに対するイギリスの輸入超過代金の支払いと共にロンドン貨幣市場を中心とした世界市場の多角決済機構に対する決済資金の一供給源にすぎぬも

のへと転化していたのである。言いかえれば、それは国際的貨幣市場としてのロンドン貨幣市場の一支持機構にすぎぬものと転化し国際収支の連関を通してドイツやアメリカにポンド資産を供給しつゝそこでの信用を媒介することによってその金融資本的な重工業的蓄積を促進し、従って世界経済の不均等発展を激化する手段へと転化していったわけである」(岩田弘「現代資本主義と国家独占資本主義」)

かくて、第一次大戦は資本主義の経済的危機の必然的産物であり、レーニンが帝国主義論でこのことを強調し、又ロシア革命を導いたのはまことにすぐれていた。しかしながらレーニンに於いてもきわめて感性的にしか解き得なかつた帝国主義段階の腐朽性を今や明らかにされたと言えるであろう。大不況期を通して表われた新しい事態は、第一次大戦後さらに一層の矛盾の激化として現象し、第二次大戦へとなだれこんだ。それは、ロシア革命による社会主義市場の成立とその発展(優位)とか、階級斗争の激化の結果と言ふよりも大不況期以後失ってしまった資本主義の自動回復力の喪失という資本主義それ自体の矛盾の結果であり、その意味に於て「現代は戦争と革命の時代」なのである。構造的改良論の世界観はこの点に於てこそ根底的に批判されねばならないであろう。

だが中国共産党と日本共産党のそのエビゴ、ネン達の世界観の

誤りは、もっぱら以上の展開の「第一」の変化にかゝわる問題と言わねばならない。イギリスを世界の工場として他の諸国をその地方市場とする世界市場の崩壊、すなわち、ロンドン貨幣市場の国際性の解体とその資本市場の国家的分断、各国の国民的資本市場の形成こそ、帝国主義段階に突入した世界資本主義の腐朽性の表現であつたということは、諸帝国主義間のあれこそその支配と従属(政治的経済的)は資本主義が世界的体制である以上多かれ少なかれ、最後までつきまとうとしても、決してある一

級の弾圧として過酷に展開される。それ故、先進帝国主義国にあっては民族問題は常に民族の内部斗争として、即ち、反米という方向ではなく、その民族(国家)を舞台とするブルジョアジーとプロレタリアートの矛盾として顕在する。まさに、我々の路線は、レーニンの語つた革命的敗北主義が平時に於ても反政府斗争、自国帝国主義打倒の路線として常に二重権力状態をめざすものとして追求されねばならないのである。

国が世界の資本主義を自ら編成することができないといふことの内容であつたのだ。一つの世界戦争(帝国主義戦争)と次の世界戦争の間の一時的な「相対的安定期」にドーズ案やヤング等、あるいはマインシャルプラン等の援助政策が展開されたとしても、それはもはや、十九世紀中葉のイギリスの国際的鉄道投資と異って、世界資本主義を自動的に編成する動力とならなければかりか、常に一層の矛盾の激化として終止していった。アメリカ帝国主義の輸出競争力の大巾な減少とそれに見られるドル危機こそ現在のそれに他ならないが、このことは、たとえ望んだとしても「空前の大帝国」はできないし、事態はますますその逆を行かざるを得ない

ことの実証なのだ。従って、弱小帝国主義にとっては、一時的援助をアメリカ帝国主義に期待することがあるとしても、基本的には常に自己の力によって自己の資本主義を延命させる外にはないといふことであり、従って、階級斗争は、常にまず、自国労働者階級

のへと転化していたのである。言いかえれば、それは国際的貨幣市場としてのロンドン貨幣市場の一支持機構にすぎぬものと転化しつゝそこでの信用を媒介することによってその金融資本的な重工業的蓄積を促進し、従って世界経済の不均等発展を激化する手段へと転化していったわけである」(岩田弘「現代資本主義と国家独占資本主義」)

だが、歴史をわずかでもひもといて見ればわかる様に、二〇世紀の歴史的階級斗争は皆自国帝国主義打倒の斗争として出発している。レーニンのロシア革命は勿論のこと、一九一九年のドイツ革命、二十年代末から三十三年までのナチスとの激突はその典型であり、日本に於いても第二次大戦後の二・一ストに至る激動も全くそうであった。二・一スト当時の解放軍規定はおよそ、共産主義の汚じよくであったとしても、二・一ストの反吉田政府という出発点



が決して誤っていたわけではない。日本帝国主義の敗戦直後の解体的危機を文字通り革命に転化させようとする観念の喪失こそ問題だったのであり、アメリカ帝国主義との斗争は日本帝国主義の国家権力の打倒の中でこそ大衆的に追求され得たに違いないのだ。従って真の国際主義とは反米斗争としてのあれこれの言葉の上の国際的連帯とか、支持斗争の中にあるのではなく、内的統一を失いもはや動力を失った世界資本主義の危機の深化の中から自国帝国主義打倒への一貫した方針を貫きつゝ勝利する中で、始めて国際的階級斗争に参加するといふ観念を以て他にない。強く指摘されねばならないのは、毛沢東の一九二七年の革命も有名を井岡山を拠点とする蒋介石への反包圍戦（毛沢東「中国革命の戦略戦術」）から始まったのであり、カストロのキューバ革命も反バチスタ斗争を出発点としていたのだ。こうしてできた解放区とその臨時政府（二重権力の一方である）が抗日反米の民族解放斗争を指導したのである。

したがって日本共産党が、日本の支配階級を宇回して反米斗争に日夜、憂き身をやつしているのは、これこそ全く、及び越しの入真似であって、眼前の敵に目がくらみ、敵の影に切りかゝろうとする戯画である。まして安保斗争以来、反政府斗争に一貫して反対し、それを妨害する行為は、歴史の犯罪に通じている。

かくて中国共産党の世界革命への情熱にもかゝわらずその世界観と反米斗争主義は、先進帝国主義国にあっては構造的改良主義性に乏しい。一九四〇年以降、活発なる政治的活動を行い、現在も南ベトナム民族解放戦線に参加している、カオダイ教団、ホアハオ教団（注）に比して、政治的にほとんど目立った動きを見せなかつた仏教徒が、今回のように集団行動の盛り上りを見せたことは、事の真の原因は、宗教問題よりは、社会的政治的不満であることを示している。僧侶が抗議運動に学生が積極的に参加して来ることも必ずしも望まず、むしろこれを抑制しようとした動きを見せたことは彼らが、運動がゴ・ジエン・ジエム政権そのものを脅やかすような方向に発展することを警戒していることの表われであるが、逆に言えば、運動に対して、マルクス主義的指導が行なわれるならば、必ずやゴ政権、米帝国主義勢力に対する、真の敵対者としての実力を有するようになるであろうことを明らかに示している。現在南ベトナムに於ける共産主義政党は、ベトナム民族革命党と言われ、一九六一年結成された南ベトナム民族解放戦線の中核をなしている。この民族解放戦線は、かつてのベトナム（ベトナム独立同盟）の伝統を引き継ぐものであるが、我々はまず一九五四年のジュネーブ休戦協定によって一心の終結を見た。ベトナム独立運動とインドシナ戦争の経過をふりかえって見る必要があると思う。

（注）カオダイ教、ホアハオ教とは南ベトナムに於ける、新興宗教であり、日本軍占領時代には、反仏勢力として日本軍に利用され、終戦後にはバオダイ政権の下に各々一

による直接の帝国主義者への奉仕とは異なるにしても決定的な誤りであり、我々はこのことを我々自身の反政府斗争の追求によって自ら解決して行かねばならないであろう。

一九六三年九月二十三日

### 南ヴェトナム革命運動史

河合一郎

五月以来の、ゴジエン政権による仏教徒弾圧を契機として、南ベトナムは世界の注目の的となった。五月一日の釈迦降誕祭がメーデーと一致するとの理由で延期が命じられ、八日には一九五四年ビエンエン降旗記念日であるとの理由で禁止されるといふ事態に、抗議デモを行った仏教徒のデモ隊に対して、軍隊と警察が出動、催涙ガス、消化ホース、火器装用車の使用によって十二名が死亡更に多数が負傷するといふ、古都ユエに於ける事件がことの起りであった。

以後の経過は、僧侶のハンガーストライキ、焼身自殺等の宗教的色彩の濃いものから、学生を中心とする、政治的内容をもったものへと移っていく過程であった。元来ベトナムでは国民の約七〇％が仏教徒であるといわれるが、実際には祖先崇拜、土地神あるいは孔子老子崇拜を混えており、一個の体系的宗教として、ベトナム人の力強い信仰となっているかは疑問であり、積極性、活動

以上の私兵を有し、勢力を張ったが、ゴ・ジエン・ジエムによって弾圧され、現在南ベトナム解放戦線に参加している。

### 一、才二次大戦まで

一八八四年の条約によって、ベトナムはフランス支配の下に三分され、南部のコーチナは直轄植民地、中部アンナンは「アンナン王国」として間接支配を、北部トンキン保護領として、各々フランス植民地主義の下に以後フランス軍が完全に撤退した一九五六年迄、七十年以上苦しめられることになった。ベトナムのそれからの歴史は、反仏独立運動の歴史であると言ふことが出来る。

初期の運動は、地主それ以後は民族ブルジョワジーによって指導された運動であり、彼らに従った人口の約九〇％を占める農民たちに対する裏切りをもって、それだれ失敗して行った。プロレタリアートによる指導こそが必要とされていた。

ベトナム共産党（後にインドシナ共産党と改称）は、一九三〇年、グエン、アイ、クオック（現在のホーチミンのことで、彼は一九二〇年ツールのフランス共産党創立大会に出席、後に中国に渡り、共産主義者同盟を結成広東の黄軍官学校の教師をしていた。）の指導の下に、従来のインドシナ共産党、アンナン共産党、インドシナ共産主義連盟の三者の合同によって創立された。イ

インドシナ共産党の政治綱領の大略は「インドシナは植民地でありその故に、独自に発展することが出来なかつた。一方に於ける労働者農民、その他の働いている諸要素と、他方に於ける帝国主義、封建勢力、ブルジョワジーとの間の矛盾がますます激化している。この特徴のためインドシナ革命の性質は、ブルジョワ民主主義革命である。この革命の任務は、封建勢力を一掃し、農民に土地を分配し、フランス帝国主義を打倒して、インドシナを完全に独立させることである。帝国主義を打倒することによってのみ封建制度を一掃することが出来、封建制度を廃絶することによってのみ帝国主義を打倒することが出来る。革命の主要な推進力は労働者で農民である。インドシナ革命を保証する重要な条件は、共産党が世しい政治路線と規律をもち、大衆と密接にむすびつき、革命的斗争によって成熟することである。」

#### 民族独

立を勝ち取り、土地を耕作者に分配する為には「労働ソウイェト権力」が作られなければならない。ひとたび権力が勝ち取られたら、インドシナはプロレタリア革命が成功した諸国のプロレタリア政権の援助の下に、資本主義段階を飛びこえて、まっすぐに社会主義へ向って前進するであろう。」というものであり、コミンテルンの直接的指令の下に作られたものであることは、綱領の起草者チャン・フーがソ連から帰国して直ちに提出されたことで明らかである。この綱領が以後の党の活動に、いかなる役割を果たしたかは、充分な資料がなく明らかではないが一九三〇年鉄道、マツ

させ、フランスに政治的自由を完全に履行させ、人民の生活を改善させ、人民が積極的にインドシナを防衛させるようにさせる」という方針の下に「帝国主義戦争を内乱に転化せよ」のスローガンをかかげた……トロッキストの陰謀を弾圧していった。我々は全世界の共産主義運動に計り知れぬ害毒を流した人民戦線戦術がベトナムに於いては喜劇的にまで教条化されていたことを知る、しかし一九三九年の第二次大戦勃発と共に「統一戦線の成果」は直ちに消えうせてしまった。「民主主義運動の時期に、労働者階級が獲得した最低の民主的権利は廃棄された。すべての民主的組織、友好団体は解散させられ、言論出版の自由もとり消された。党の合法紙の発行所は 索され、発行所の従業員は逮捕され、発行所の資産は没収された。いたるところでテロと 殺が行なわれた。敵のテロ政策のために我党が受けた損害は少くなかった。」

「フランスがまだファシズム化していないかぎりでは……」

という言葉がいかに空しく、犯罪的に響くことか！

一九三九年十一月中央委員会は労働者農民兵士による「ソウイェト政権樹立」というスローガンをとり消し、インドシナ民主共和国樹立のスローガンへの転換以後斗争は中共型の都市から分離したすなわちプロレタリアートから分離した農村の運動への転換がなされて行くのである。

一方当時中国に対する侵略戦争を遂行中であつた日本帝国主義は、インドシナのフランス当局に対し、蒋介石に対する物質援助

チ労働者のストライキに端を発したゲ、デイン、ソウイェトに対する党の指令（富農に対する妥協）や、ソウイェトの敗北の後の総括が「反帝国主義民族統一戦線に充分な理解を欠き、友をふやし、敵をへらす」戦術の遂行を無視した主観的冒険主義であつた。」というものである点から見て、中国革命に於ける悲劇と同様の結果を再三招いたにちがいないと思われる。三十七年に至つて、共産党は完全に悪名高き反ファシヨ統一戦線戦術を採用することになった、すなわち「コミンテルン第七回の決議（この大会に於いて有名なデIMITROF報告が行なわれた）にもとずき、又、ベトナムの具体的条件から出発して、中央委員会は、一時的にフランス帝国主義打倒」地主の土地を没収して農民に分配する」というスローガンを提出しないことを決定した。そして、各階級政党、民主団体、宗教や信仰のちがいを問わず、インドシナの各民族を含む広はんな 反帝人民戦線の創設と、もっとも基本的な民主主義的権利のために共同して闘うことを主張した。」そして「組織の形態を柔軟なものにし……労働組合と農民組合とを解散し、インドシナ民主青年同盟を設立すること、赤色救援会を行つていった。第二次大戦の近づくに連れて党はインドシナ防衛のスローガンをかかげ「フランスがまだファシズム化していない条件の下では、人民のたたかいを指導して、フランスがインドシナ人民とともにインドシナを防衛しなければならぬように

を阻止する為に中国、ベトナム国境の封鎖と、ビルマルート爆撃のための基地提供を要請し、フランスのドク提督は、インドシナに於けるフランス主権の承認を条件としてこれを受諾し、ここに軍事の実権を握る日本と、行政権を握るフランスとの不安定な共同統治時代が生じた。日本軍はインドシナを東南アジア侵略の拠点として利用すると共に、国内に於いては、カオダイ教、ホアハオ教や、ヴェトナム復国同盟（バオダイ）に連がる地主階級の組織）等の組織を利用して反仏工作を続けていたが、一九四五年三月敗色濃い日本を見て行動を起そうとしたフランスに対してクーデターを起し、ヴェトナムを形式上独立せしめ、バオダイを国王としたが、日本帝国主義の敗北は必至であつた。この間ジャングルへ入ってゲリラ活動を行つていたが、四一・五月休日、反仏統一戦線としてベトナム独立同盟戦線（ベトミン）を結成「局部の利益、階級の利益は民族問題に従属されなければならない」として土地分配を中止し、農村に於けるゲリラ根拠地作りを行つていた。日本軍のクーデター後は反日仏を反日に転換し（反仏を共に唱える部分は「左翼的偏向」として弾圧された。これ以前に、ベトミンは、反日、反ヴィン派の理由からドゴール派をも統一戦線に引き込もうとする工作を行つており、これがどのような事態を招くことになるかは後に明らかになるであろう。）日本の降伏した一九四五・八月全国に於て武装 起し、ハノイ、ユエ、サイゴンを占領約十日で全国を制することに成功し一九四五・九月ハノイ

に於いて独立宣言を發し、ベトナム民主共和国が成立。一一〇年、間に渡る植民地支配から完全に脱したかに見えた。しかし彼等の第二次大戦に対する認識（すなわちそれはソ連公認の認識であった）は日本軍武装解除と称する英軍、中国国民党軍の進駐を受け入れ、仏軍の再度の進駐に対しても全く抵抗せず七年半の泥沼のような戦斗と南北分裂を招くことになるのである。

（以上引用はベトナム労働党斗争三〇年史）

## 二、インドシナ戦線

第二次世界大戦の終了と共に成立したベトナム民主共和国は、日本軍の武装解除と称して進駐した、英軍、中国国民党軍、特に北部に進駐した国民党軍の為に安全を脅やかされることになった。彼らは旧勢力を援助して反革命の策動を開始した。一方フランスは当初ベトナムに関してドゴール以外にはほとんど誰も関心を抱いていなかったと言われている。彼は四四年頃から『フランスのとりもどされた偉大さ』の為に日本軍との戦斗でフランスが何らかの役割を果たしたと主張し得ることが必要であり、またそうすることによってのみフランスはインドシナを自らのものにしておくことが出来ると考えていた。（『フランス現代史』）であり、終戦と同時に、植民地行政官がイギリス軍と共にコーチシナに上陸、地主、商人、投機業者等を援助しベトナムとの間に戦斗が行なわれた。ホーチミンは、中国軍を撤退させるために、フランスと妥

協することがより小さな悪であるとして「我々はフランスに対して憎悪の念をもっていない。他のものたち（中国）が、我々の問題に介入して来るから尚のこと、我々はフランスと交渉を再開したいと思う。もちろんやむを得なければ戦うが」（一九四六・一月）と発言し、一九四六・三月、ハノイに於いて準備協定が調印されたその内容は「ベトナムは軍隊、議会、関税権を有するフランス連合内の一國となり、外交権については後の会議に於いて決定し、コーチシナについては人民投票によってその帰属を定める」というもので、又軍事協定も調印されその内容は「フランス軍一萬五千の駐留を認め、毎年三〇千名ずつ五年間で完全に撤兵する」というものであった。その間に中仏協定により国民党軍の撤退が行なわれたが、それに代ってフランス軍がほとんど進駐した、無論これはヴェトナム人民に大きな反満をもたらし、これに対しヴェトナム指令官ザップは「この条約はヴェトナムの『プレスリフトフスク』であり、ヴェトナムは結局独立し得るであろうし、敵はフランスの反動派であり、民主的フランスは友である。」として人民にフランスの弁解をしてやったのである。

しかしフランスが植民地再獲得の為に行動することは明らかであった。イギリス、中国軍の進駐をゆるし、更に自ら獲得した独立をフランスに対して承認してほしいと願うことは正にヴェトナム全人民に対する決定的な裏切り以外のなにものでもなかった。もしヴェトナムが自ら日本軍を武装解除し、英、中軍の進駐を拒

絶していたら後に行なわれたような非惨な戦いを招かなくてすんだであろう。この原因は創立間もないヴェトナム共和国の弱体にあるというよりは、日本に於いても犯罪的役割を果たした、各国共産党の連合国に対する評価の決定的誤りによるというほうが本当であろう。はたして、ハノイの準備協定に引き続いてフランスのフォンテンローに於いて行なわれた仏ヴェトナム会談はドゴール派の圧力によって失敗せしめられ、コーチシナに於いては、ナイゴン軍閥の下にコーチシナ分離運動が開始された。これは明らかにコーチシナをフランス植民地主義の根拠地としてインドシナ全体の再制へを目論むものであった。ホーチミンはコーチシナに於ける戦斗を中止するため休戦協定を結んだがフランス軍は直ちにそれを破って軍事行動を開始した。

一九四六年十一月関税権問題をめぐって、ハイフォンで仏軍とヴェトナム軍が衝突、フランス軍艦の砲撃で一〇〇〇名が死に、さらにハノイに於いても衝突が行なわれヴェトナム政府はハノイから駆逐され、以後全面的な戦斗が開始されたのである。以後の戦況については「この目で見たインドシナ」（岩波新書）を引用しよう。

「一九四七年は苦しい年であった。フランス陸軍の花形クルルク將軍は『十週間以内に反乱軍を掃してみせる』と豪語した。彼は主な河の流域へ機甲部隊を投入し、河には上陸用舟艇を準備した。ヴェトナム共和国の残存地域は奥地の山岳地帯まで強圧を

受けた。一九四八年から四九年にわたる防衛戦の結果勢力均衡の状態に入り国境附近で勝利を収めた。……一九五〇年から五一年にかけての冬、フランスはジャン・ド・ラトル・ド・タツシニーという最も勇猛な將軍をハノイに派遣した。情勢が極めて悪くなっていたため、彼の前任者はハノイ撤退命令を出したがこの命令は撤回され、ドラトルは数次にわたる最も果敢な掃蕩作戦を以ってこれえた。」しかし状況は除にゲリラ軍に有利になり一九五四年のビエンビエンフーに至るのであるが、その間フランス軍は一九四九年バオダイを元首とするカイライ政権を樹立し仏連合内に於ける独立を承認した。一方五〇年には中国ソ連等がホーチミン政権を承認（それ迄承認していなかったのは驚くべきことである。）し、インドシナ戦争は完全に国際対立の焦点となった。しかし、バオダイ政権は、全く民心をつかむことは全く出来ず、政治的にもフランスの劣勢は明らかになって来た。五三年〜五四年の間の作戦は全く失敗し一九四六年の戦斗開始から五四年までの約七年半の間にアメリカの援助二十六億三五〇〇万ドルを含めて八一億二〇〇万ドルの戦費と、死亡および行方不明九万三二九九名、病氣四万八六七二名、負傷六万九一五六名合計二二万一二七名の犠牲者を出したフランスではこの「汚い戦争」に対する厭戦気分が広がっていった。

一九五四年ベルリン問題に關して開催されたベルリン四カ国外相會議に於いてソ連外相モロトフはホーチミンとフランスとの交



渉の仲介をすることを表明し、同年四月ジュネーブ会議に於いて北部ベトナムのビエン・ビエン・フー陥落を契機に本格的休戦交渉が開始され一九五六年七月の統一選挙までベトナムは北緯一七度線に於て南北に分割されることになった。この休戦協定に至るまでのソ連とホーチミン政権との間にどのような交渉が行なわれたかは明らかではないが、全国的に圧倒的優勢を保っていた状況に比して、南北分断はホーチミン勢力の明らかなき後退であり、長期の戦斗によって被弊しているとはいえず、現実の勢力関係より不利な条件で休戦に同意したのはソ連側の圧力があつたのではないかと想像される。

### 三、南ヴェトナム

南北統一選挙が空手形に過ぎないことは、当初から明らかであつた。フランスに対して二〇数億ドルの援助を行いながら決定的にはインドシナに介入しなかつたアメリカは南北分割後積極的に南ベトナムに進出を開始した。第一に民心を全く失つていたバオダイとフランスに圧力をかけ、ゴ・ジエン・ジエムとの入れ替へを行わせた。バオダイとゴ・ジエン・ジエムとの交替はそのまゝ南ベトナムに於けるフランス勢力とアメリカ勢力との交替を意味するものであつた。彼は、バオダイ政権に協力し大きな実力を有していた、カオダイ教団、ホアハオ教団に対する徹底的な討伐戦を米軍の援助によつて成功させ、反ゴ勢力を駆逐し更に一九五六

年三月フランス派遣軍の撤退に関する協定を締結ここにベトナムに於けるフランスの統治は完全に終結したのであつた。

一九五五年一〇月ゴ首相はベトナム国をベトナム共和国と改称し自ら大統領に就任した。統一選挙は立消えになつた。ゴ政権は政治犯の赦罪、言論統制、宗教弾圧を相繼いで行い一九五六年八月に治安維持法、一九五九年四月には「一九一号法例」を制定し、軍人、一般の「破壊分子」を特別軍事法廷によつて続々と投獄していった。又一九五九年には首相選挙に当選した反ゴの巨頭、フアン・タクン・ダンを選挙違反の故をもつて失格処分にする等反共独裁政権の本質をますます自ら露わにしていった。一九六〇年十一月軍部の反ゴ勢力はクーデターを起したが翌日完全に失敗した。一方農村でゲリラ活動を続けていた人民革命党(共産党)を中心として一九六一年南ベトナム民族解放戦線が結成され、反ゴ勢力であつた旧 宗教団体をも包んで、現在迄に昼間は全国の一三夜間は二・三の支配するに及んでいる。

戦線は二〇の政治組織と一〇の大衆団体その数七〇〇万人を有し耕地の約七四%一五〇万ヘクタールを再分配し、農耕法も二毛作を実施するなど農民の圧倒的的支持を受けている。この解放戦線の活動に對し一九六一年バンコクで開かれたS.E.A.T.O会議に於て「理事事は南ベトナム政府を破壊するため、ジュネーブ協定に反して外部から支援された、武装少数分子の活動に懸念を以て注目し、そのような政権奪取を容認しないとの固い決意を表明した。」と

発表、アメリカはハリマン特使、ジョンソン副大統領等が相次いで訪れており、積極的援助を約束している。現在ゴ政権は一日一五〇万ドルの戦費を使いアメリカより約二〇億ドルの借款を受け更に米軍一万名以上の将兵が作戦に従事しており、ゴ政権力の兵力五〇万は完全にアメリカの指揮下にある。最近アメリカ軍は戦

略部落なる戦術を発明したが、これも部落内の反権力意識を助長し、しかも武器を並用されるという結果を招きつつある。更に農村に毒薬を空から散布する等憎むべき 行為を繰り返しているが、人民の支持に支えられた解放戦線の勢力は増大する一方である。

正にベトナムは中共の民族解放路線の最大の実験地であり、点と線を除く彼らの圧倒的勢力は、今にもベトナムに於いて勝利し、中共路線の正しさを証明しつつあるかに見える。しかしながら、ベトナム革命運動の当初にソヴェイトを建設し、自らの武装を以てフランスと英雄的闘いを行ったプロレタリアートは一体どうしたのか、コミンテルンの指導のもとに数々の苦杯をなめさせられた彼らは全く沈黙してゐる。プロレタリアートの都市に於ける斗争を全く組織しようとしないう中共式の戦術を以てしてはベトナムの勝利はあり得ないであろう。仏教問題にからむ最近の紛争に於いても、学生は反ゴエンジエム斗争を闘っている、しかし彼らは「反ゴエンジエム」のスローガンと共に「ケネディ万才」をとをえているのだ。全ての反植民地主義勢力、全ての反ゴ勢力

を指導し、ベトナムの未来を勝ち取るものはプロレタリアートの団結以外にはない。過去に於ける輝かしい歴史を持つベトナムのプロレタリアートが立ち上る時、正にその時にこそヴェトナムは解放されるであろう。

### 安保斗争のトータルな把握を

芦川達明

一 谷川雁の安保・三池斗争観をめぐって

一九六〇年の安保斗争の敗北から三年間が過ぎ去つた。帝国主義の勝ち誇つたような息吹が我々の頭上で不気味なりなりをあげ、ブルジョアイデオロギイが世界人民の骨の髄にまで浸透して行くかのようだ。

わが日本の階級情勢は、一見 着状態を呈しながらも、プロレタリア階級は一步一步後退を余義なくされている。日本人民は底知れぬ倦怠感におそわれ、現状肯定から諦感へとその裏返しとしてのレジヤーからバカンスへと思想的退廃の泥沼にはまりこみつつある。

安保斗争の敗北は、あらゆる階層を押しつぶし労働者階級の運動も学生運動も、いまだ立直りの契機をつかんでいない。

代々木共産党は、現在の下向局面の中で当然社民的部分からこぼれ落ちる何がしかを獲得することにつつをぬかし、早くも来

たるべき衆院選挙のために血道をあげている。  
社会党は総評が政転斗争に転落するに及んで全くズブズブ  
の議会主義党になりきった。

一方では三池敗北後、一層熾烈をきわめる合理化攻勢に何んら  
抵抗の術もなく打ちくだかれ没落せしめられた半失業者的労働者  
や、いわゆる下層労働者は代々木と創価学会の不毛なバクリ合  
いの中でますますそのエネルギーの分散と孤立化を深めている。

この恐るべき左翼戦線の危機、反体制側の思想的危機の深化は  
止るところを知らない。この情況こそまさに安保斗争の階級的敗  
北が生み出したものに他ならない。

同志達よ！安保斗争を先進的に闘いぬき今もなお革命への情熱  
を失なわぬ同志達よ！又新たに革命への戦線に参加した同志達よ！  
未来への一切の負債は我々の双肩にかゝっている。未来への  
罪をたゞきつづける義務は我々の腕にある。

安保斗争に現出した一切の「革命」と「反革命」、その渦の中  
に日本の社会主義革命のほのかな姿を、感覚の領域でキラツと輝  
く閃光の如くに、己れの頭脳に描くことのできた同志達よ、出発  
点はまさにその感覚にある。暗黒を無限につきさす一条の光にあ  
る。

私がこゝで谷川氏の安保・三池両斗争に対する総括を改めて検  
討するのは、いささかテムボの遅さを曝露するものではあるが、  
しかしながら彼の提出した問題に対して今迄正当な評価と批判が

なされぬまゝに終わっていることゝ、とりわけ安保斗争を最も果敢  
に闘った部分からの発言がなされていないという現状にかんがみ  
敢えて筆をとる次第である。

谷川氏の提起した問題とその解明の方法は、かつての共産主義  
者同盟、なかんずく革新派の方法と一見対極的にその方向を異に  
している。このために論争は全くかみ合わないかみえる。ある  
一点からある角度をもって発散する二直線のごとき観を呈してい  
る。だとするならば、そのある一点をとらえ、その場で対決する  
のが最も生産的な姿勢だと思ふ。いうまでもなく、ニヒルかアナ  
ーキーか、或いはコミニズムかアナトキズムかというよりな問  
題ではない。

私はこゝで安保斗争と三池斗争の全面的な総括を行うつもりは  
ない。これらは稿を改めて展開する。そこで本稿は、谷川氏の総  
括に対する批判に関連した形で安保三池斗争にふれていきたいと  
思う。安保、三池の総括といつても、結局敗北の教訓をどこまで  
学びとるかということだ。従って、この敗北を敗北として受けと  
めることのできぬ人々は論外といわねばなるまい。同時に、この  
敗北から導き出される基本的問題は、性急に片付けられるもので  
はなく、新たな階級斗争の過程で生かされ、実体化されていく  
ものなのである。

私がこゝで谷川氏の安保・三池両斗争に対する総括を改めて検  
討するのは、いささかテムボの遅さを曝露するものではあるが、  
しかしながら彼の提出した問題に対して今迄正当な評価と批判が

その他「原点は存在する」、「工作者宣言」そして「影の越境を  
めぐって」等である。又年代的にみるならば諸論文は一九四八年  
から六三年四月のものに及ぶ。

「原点は存在する」「工作者宣言」において彼の思想的原型と  
認識論的方法がほぼ確立される。具体的政治情勢に関しては、「  
工作者宣言」で警職法斗争に於て「戦斗への招待」において安保三池  
両斗争に収約され、更に「影の越境をめぐって」にひきつがれる  
中で彼の安保後の情況認識から出発した「大正斗争」の指導へと  
展開されてくるのである。

そして『定型への超克』の中で安保と三池に関する基本的な見  
解が述べられ、そのまゝ大正行動隊へと展開されていく。いわば  
こゝにおいて彼の手持の駒が一切投げ出されたことになる。又大  
正斗争における大正行動隊の性格とその位置が、彼の思想的理論  
的な到達点を示すものといふことができよう。

まず谷川雁はいかなる地点から安保斗争をみているのであろう  
か。彼の参加の形態は一言でいふならば「観察者」としてであっ  
た。彼は参加しようとして参加できなかったのであり「参加しよ  
うとすればする程状況からはじきだされる」というのが彼の参加  
の形態であった。このような彼の立場そのものに安保斗争を把握  
する上に当然の限界があると同時に反面鋭い指摘もなしたとい  
えるであろう。

しかしながら「乗りこえられた前衛」の最後のところで次のよう  
に述べているのは、この文章がいまいであるのを一応考慮した  
上でも、六〇年六月二十七日付で発表した論文としては、いささ  
か当を得ないものではないだろうか。即ち「安保斗争がこの（三  
池斗争）水準をのりこえることができるかどうかはかつて今後の  
リーダーシップの造出のなされ方にある。同志たちよ、時はきた。  
」とあるが、氏が発言している時点は六・一五後であり、安保は  
完全に敗北した後であることを考えれば、いかにも間がぬけてい  
るといわねばなるまい。

谷川氏の安保斗争に対する第一の認識は、「乗りこえられた前  
衛」という点にある。前衛（代々木）の事あるごとに繰返す「統  
一と団結」、整然たる行動が思想斗争を扼殺すると同時に大衆  
のエネルギーをも圧殺していった。そして「いまや大衆団体たる  
全学連と無党派インテリが擬似的に前衛の役割をになっている。」  
という認識にたち更に、「思想と行動の源泉である感動の共有地を  
失ってしまった組織に人間はなおも止るべきであるか。私の答は  
否定的より他にない。」としてこゝに始めて脱党にふみきったの  
である。ついでわが国の反体制運動が新しい段階に入ったことを  
認め、日本の前衛再編の不可避性を信じ、定型的思想が反定型的思  
想を乗り越えるかどうかという姿で問題が提起されているところ  
に事態の深刻さを求めるのである。最後に「私のなかのグアムの  
兵士」において「私の怒りの重点は個々のイデオログに対する

中傷的なカムベニアよりも、むしろこのような思想活動の大衆的基盤を統一の名において破壊して行くやり方にむけられているのである。だが問題の解決はそれ自身が安保斗争の軸となるべき性格だから、政党レベルの方針転換だけではいかんともしがたい程根深く複雑な様相をはらんでいる。……しかしその状況を批判している人々でさえ統一のシンボルを憲法または議会制民主主義におくことによって実体のない運動をふくらまし、批判の意味を失うおそれあるのを見て私ははや自分の欲求を全的に投入しうる微小な一点を確保する他はないと観念した。」として自己の呼ぶ場を安保の状況の中で以上のように設定する。

さて次に谷川氏の安保と三池に対する具体的描写にふれその見解を整理してみたいと思う。

まず第一に彼の総括の視点が前提として設けられている。この点が決定的に重要であることはいうまでもない。いゝかえれば、総括の基軸となるものであり、この点をふまえた上で論争を展開しないと、始めからくい違ったまま進行し、永久にかみ合う時がない。そこで共通の場を確保するためには安保斗争という一九五九年から六〇年にかけて生じた日本の階級決戦という、この時点で起った一切の斗争を包括する歴史的な場を設定せざるをえない。このことは後に詳しくふれることにして彼の見解を追っていきこう。

曰く「……………」今日の前衛的エネルギーがこのような状態におかれていることは、それがなお一定の音韻法則のようなもの

を伴いながら思想運動の基本構造を求めて流動しつつあることを示している。この事実を、なぜ一九六〇年にいたってかかる前衛の分裂あるいは無定型化現象が起ったのかという間に対応させながら歴史法則的に追求することは欠くべからざる作業であろう。しかし私はいまこの作業を他人に託してむしろ運動の力学のモデルをエネルギー効率論でなく、エネルギー本質論として考えて行くことに情熱を感じる。」こゝにみられるごとく谷川氏の視点は安保三池の両斗争を大衆のエネルギー本質論として分析し批判するという形で限定されている。

こゝで確認しなければならぬのは、彼の総括の基軸だけでなく、その方向まで定められたという点である。読者諸氏にはこのことをよく留意していただきたい。

第二に安保斗争における反体制側の斗争目標をいかに設定するか、と同時に安保斗争のもっていた性格について彼の論をみてみよう。

彼は安保新条約が戦後における権力構造の変化の過程に位置を占める重要な契機であることを認め、したがって斗争は戦後十五年間の綱領的認識にたつて組まれねばならなかったとする。しかるに現実には綱領的認識の統一は不可能であった。この点に安保斗争は最初から大きな矛盾があったとし、続いて次のように書いている。「綱領的認識が重要であり、しかもその一致が早急に望めないが故に、斗争の精神的主題が重んぜられねばならず、その面

での認識の共通化はそれ程困難なはずはなかった。すなわち斗争が、アメリカの軍事権力による「保護」から出発した戦後の反体制陣営に色濃く染みついている従属的な精神の諸特徴を痛打する。意識の革命として進行させられたならば、それは一面でアメリカ帝国主義から国民的自立を唱える部分に含まれている思想的自立への意欲を満足させるとともに、他面では二段階戦略論の改良主義的類層に鞭打とうとする急進性にも共同行動の可能性がひらけるはずであった。いわば全反体制陣営の抜本的、階級的な「体質改善」という課題が斗争の主調音を形成するならば、分裂した綱領的認識をその土台から、反テーゼ的潜在的な部分からより合わせて一定の協同関係を得る道が存在した。そうでない限り安保斗争は斗争たりえない運命にはじめからおかれていたのである。」

この引用文の後半のいわゆる「反体制陣営の抜本的体質改善」という課題が斗争の主調音を形成するならば云々というくだりは、これこそまさに観念論といわねばなるまい。このような抽象的、一般的課題は基本的に斗争の課題にはなり得ない。まさにその逆だ。いかに鋭く具体的に階級斗争として斗われるかによって、いかなる政治方針をめぐって前衛と大衆との相互関係が結ばれるかによって自ら解決され得るものなのだ。しかも、斗争の中でいくつかの政治指導部がある場合、どの指導部が階級の利益を最も高く実現するかによって大衆によって選びとられるのであり、その

そして彼の結論はこうだ。「したがってとるべき導は唯一つ、戦後十五年の革新陣営の病弊を清算し、大衆の内発性と自律性をどこまでも拡大しようとする力の延長上に安保斗争をすすめることであつた。」ところでこの方向を追求した部分が、果して皆無であつたのだろうか。実は存在したのである。十一・二七から一・一六にいたる激動の中での共産主義者同盟の活動がまさにそうではなかったか。同盟は独自の方針、戦術を媒介としてその方向へ一歩せまった。しかしながらこの作業は挫折してしまつたのである。

ともあれ、一つだけ確かなことは、安保斗争の世界史的把握、日本革命への戦略的把握から、この斗争に一切をかけ、この斗争と討ち死にする覚悟で、斗争に臨んだ指導部が、一つもなかったところに決定的な問題があつたことは疑う余地はない。

第三に彼の三池斗争に対する異常なまでの同化性である。まず彼の文章を引用しよう。「安保斗争のエネルギーの質を考ふるにあつて具体的な対照例となるのは三池斗争であろう。それは何よりも社会の同一時点で噴出した二つの抵抗部分だからである。そしてこの二つの斗争は指導者達の説得にも拘らずそれに参加した大衆からは全く別のものとして受けとられた。」

この中にきわめて重大な観点が含まれている。即ちこの二つの斗争を大衆が別物として受けとめたといふのであるが、それは谷川氏自身が二つの別物としてとらえているからに他ならない。おまけに大衆より別物として受けとられていたといふのは事実反



する。私の三池における経験からも事実反する。三池労働者の全学連（主流派）に対する共鳴感には強烈なものがあつた。久保清の死と構美智子の死は、死に方こそちがえ、命をかけて闘った部分の階級的連帯の証してはなないか。

私はこゝで断言しよう。安保斗争と三池斗争を統一的に把握することこそ日本革命を戦略的に把握する第一歩であるということ。谷川雁の言葉をかりて言うならば、二ツの斗争にまず『感覺の橋』をかけることだ。

この点に関しては、かつての共産主義者同盟も、たてまえとしては安保に集中されながらも、たえずこの二つの斗争の間を振り子のように動揺していた。とくにそれは六〇年の二月三月段階でその振巾の最大値を示し、それ以後中枢部は方向を見失つていった。しかしながら雁はこう答えるであろう。即ち安保と三池は日本の大衆を横断する深い亀裂、日本の二重構造の兩極的反映である。従つて日本の二重構造のトータルな把握なくして両斗争の統一的把握はあり得ない。

これに対する批判は後まわしにして先に進もう。さて、もう少し詳しく彼の主張を検討してみなければならぬ。曰く「三池斗争はある貴重な一点で安保斗争の水準をはるかに凌駕していたと私は信ずる。」そして「なんとなれば三池斗争がともかくにも熱っぽい否定のエネルギーをもって擬似市民主義の墨をひとたび乗りこえたのに対して、安保斗争は冷やかな否定の

エネルギーによってその城堡を破壊することがついでにできなかったからである。」更に、安保のエネルギーはニヒルであり、三池はアナーキーであり、アナーキーの方が現状否定の力が強いとし、三池斗争においてはいま必要を組織原理を現実の場に具象化することができたとする。即ち「その点ではいかに初歩的で滑稽なものであるろうとも、労働組合の中からそれをのりこえようとして現れてきた擬似軍隊の意義を私は評価する。」というのである。

ついで三池斗争は、抗夫の土着のエネルギーが自然発生的に武装斗争に転化し、擬似解放軍の原型まで生み出した。その過程はというならば、三池労組の外被として常に土着のエネルギーを抑制してきた擬似市民主義的部分が第二組合の結成とともに脱落しはだかの抗夫の地金がむき出しになり、それが三月二八日の久保清刺殺事件を契機として土着のエネルギーとして噴出した。こゝで彼は興奮に咽をつまらせる。いや、私もそうなのだが

「この日こそ万を越える大衆が戦後労働運動の粹をのりこえた。決定的にのりこえた日であつた。それはもはや単なる労働組合の体系に閉じこめられた運動ではなかつた。防衛的であるにせよ、かくて三池は戦後始めて躍り出た労働者の自然発生的な武装斗争となつた。」然りだ！三池軍隊に栄光あれだ！これこそ日本革命におけるプロレタリアートの具体的な物質力の最高の表現形態に他ならない。

しかしこゝで我々は少々冷静にならなければならぬ。

このように大衆が従来の斗争の粹を自らの手で打ち破ろうとしたのは果して三池の労働者のみであつたのか。断じて否である。

十一・二七を想起せよ！

一・一六を想起せよ！

一月十日全学連、社会党平和同志会有志と東京地評常幹有志（全金、化学同盟、印刷出版、全国一般、全駐労）によつて、萩中集会がうち合わされ、総評とま向から対決し、組織を分裂させても闘いを組むことを決意したときを想起せよ。しかしながらこれも最終的には日共中共の囂喝によつて圧殺されていったのである。更にいうならば、ある意味では三池におけるより数倍も激烈な統制と弾圧、囂喝と威嚇の中で、直接日共中央や総評中央と対決する中で、それをね返せうとした大衆の戦斗力と一部幹部の決意は、優に三池斗争の歴史的意義に勝るとも劣ることはない。

戦後の階級斗争に、思想的次元にまで達する強烈な打撃を打ち込んだのは第一に安保斗争であり、一方労働組合運動の形態とその質において革命的飛躍を示したのが三池斗争であつた。

両斗争とも、既成指導部の思想のブルジョア的墮落と革命理論の非科学性と、決定的な時点では、意識するとならないとの拘らず、反革命の役割しか演じられないことが実証された。同時に、革命への萌芽が形成されながら一瞬の光を未来に向けて放つに止つた。これは、新たな前衛の未熟さと同時に、日本人の意識

は、その輝きをもう一度受けとめ、更に強く反射させる程には磨かれていなかつた。そして、このような傾向を助長拡大し、既成の俗物的地位を利用し、大衆の創意と戦斗性を圧殺し、自己の地位の維持にやっきとなつていた組合官僚や、その上反革命まで公然と遂行した代々木共産党の醜悪な物質力を打ち破るまでには到らなかつたのである。

さて問題をより明瞭にするために次に進もう。第四として雁の着想による大正行動隊に關してである。共産主義者同志会「大正行動隊そして退職者同盟へと変転してくるのだが、これこそ彼の安保、三池の教訓から生れたものに他ならない。

「定型の超克」の最後の節において次のごとく説明されている。即ち現存する指導部や組織の全面的方向転換、あるいは、大規模な解体は期待できない。なぜなら彼等は現在の独占資本の下で失うことを欲しない何がしかの物質的制度的な基盤をもっているからである。独占はむしろ既成の反体制指導部とその体系が崩壊するのを欲しないだろう。「とすれば独占支配の全体系を否定しようとする運動はさしあたって既成の反体制組織から自立した道を歩むより他はない。たとえそれは朝鮮戦争の後期から今日までのある種のサークル論として展開されきたったものの延長上に、新しい軍隊のイメージを加え、サークルと軍隊の間に生れる広義の『政治サークル』として発展することが考えられる。なぜなら今日の政治的頹廢は一見、綱領の分裂という形をとっているよう

にみえるけれども、それは実のところ綱領そのものというよりは、綱領をして綱領たらしめる認識の土台にはるかに深くかかわっており、この認識論的分裂を克服しないで綱領や組織の定在部分をどれだけいじってみても、つねにその土台から復讐されるだけの話に終るからである。」

さてこの文の前半から読者諸氏はおわかりのことと思うが、大正行動隊とは、彼の持論であったサークル論に三池軍隊の組織形態を加え、安保で学んだ既成指導部への絶縁状を片手に、更に三池ホッパー前で一言も発せず崩れ去った二万の三池軍隊の教訓から自律の原則を加えた指揮系統のない行動組織である。彼は更に次のように続ける。「斗いはもう始った。あともどりの可能性はない。こちら側には固定した指導体系がなく、状況のたびに編成しなおされるイデオログ集団しかないだろう。また状況のたびに選びとられる行動者集団の横の連合でしかないであろう。」

ここにおいて、谷川雁の真価が発揮されている。安保斗争後、その敗北の教訓を別の新しい前衛さえつくればという形でのみ学び、文字通りの前衛病患者がウヨウヨと発生し、安保斗争と関係のなかった者までが、~~頭~~だけを前に出した格構でしゅん動しはじめたときには、強烈なパンチとして彼等に作用した。そして問題を思想的次元で彼独得の視点から構成しなおしたことは、とくに共産主義者同盟、革通派に代表されるような経済分析一本やり、綱領さえできればという一面的な問題意識を一度崩壊せしめ新た

なる出発点の発見へと地ならしした点で大きな役割を果たした。なかんずく、日本の労働運動内に刻印されている画一主義総評民同の思想であり、理論であるところの始まりから終りまで予定されているところの味もそっけないスケジュール斗争、労働者の中に蔓延している機械的唯物論、更に換言すれば全く形骸化した民主集中制と、大衆の創意を圧殺するためにのみ利用される統一と団結の至上命令に対して、帝政の全き反対物であったパリック・コミュニケーションの如き対立物として大正行動隊を生み出したこと大きな意義があった。まさに安保後の労働運動に対して最も痛烈な理論であり思想であった。不幸にして、この自立論を、安易な形で学生運動内に持ちこみ、マルクス・レーニン主義の代りであるかのごとくふりまわし、あげくの果ては右翼と結合していった一部の諸君達は、とんだ雁の犠牲者となったものである。さて最後に本稿に総括的なことを論じなければならぬ段階にきた。

題につけたごとく安保斗争のトータルな把握をするには、第一にどうしても安保斗争の世界史的な位置づけをしなくてはなるまい。

一九五八年から六〇年にかけては、歴史的な転換期であった。第二次大戦後、社会主義革命からまぬがれた資本主義諸国は、米国の陰に陽にわたるテコ入れを軸として西独を筆頭にその復興をなしとげつゝあった。日本もその例外ではない。即ちアメリカの

相対的力量の低下、E.E.C.の発足を契機として、世界帝国主義の再編成が進行し新たな競争戦の段階に突入した。とりわけ先進資本主義諸国の帝国主義的強化は対外的な摩擦と同時に、内部に階級間の矛盾を激成しつゝあった。従って、新たな競争戦に勝ちぬくためには、内部の階級的矛盾をブルジョアジーのペースで処理する必要があった。帝国主義として他国とわたりあうためには、自己の政治的強化、安定が不可欠であった。このようなブルジョア階級の欲求がみごとに貫徹されたものとして、フランスにおけるドゴールの登場とフランスプロレタリアートの無惨な敗北を第一にあげねばなるまい。そして第二には何か。それは日本における安保斗争の敗北である。日本のブルジョアジーは、何んの憶面もなく「自由か独裁か」という形で安保斗争を提起した。日本帝国主義の復活を、内には新たな帝国主義イデオロギーの定着化、同時に合理化、首切りのドラスチックな遂行、軍事力の強化と軍事産業の準備、外には米国との対等関係を標榜しつゝ、極東における自由世界の防壁をかって出ると同時に帝国主義的海外進出の基盤の敷設をくろむ形で完成をめざしていたのである。

かくして、戦後最大の階級決戦は日本において一九五九年から六〇年にかけて爆発したのであった。

このような把握をするならば、安保か三池かという発想は、どこからも出てくるはずはなかったのだ。

更に、この時点が世界史の曲り角であったことはその後の世界

情勢の中にうつし出されている。即ち一九五八年から六〇年にかけての、とくに先進資本主義諸国、プロレタリアートの力量が最も高度に発揮されるべき諸国における階級的敗北は、米国に並んでE.E.C.の決定的強化と、アジアにおける唯一の工業国日本のブルジョアの強化をもたらし、一方ではそれを前提にした上での新たな帝国主義的競争が開始された。このことは、後進資本主義諸国をますます経済的危機を深化せしめ、その経済的危機は、容易に政治的危機に転化する諸条件を拡大していった。

この一九六〇年代の基本的世界情勢が、現在をなばなく展開されている中論争の基盤となっているとみなければならぬ。即ち先進資本主義諸国の階級的敗北を合法化し、その上に居座っているのがフルンチョフ路線であり、それ故に修正主義的いや革命的であるのだ。一方戦後一貫して、その危機を醸生しつゝある後進国の革命的状況に基礎をおいているのが毛沢東路線であることはいうまでもなからう。

さて横道へそれだが、要するに安保斗争は以上のような基本的性格をもっていたのである。よって、安保と三池が別々にみえたのは反体制指導部の能力にかゝわる問題であるのだ。事実斗った大衆は決して別物とは感じなかったであろう。

又斗争の真相をみても、安保斗争の高場の中でのみ三池は有効に斗われ、その葬式すら二ヶ月も先にのばすことができたのである。

第二に、安保斗争は、真に大衆の斗争であった。即ち二つの方針が大衆につきつけられ毎日のごとく大衆は自分でその方針を選びとらねばならなかった。かくも直接大衆の意識が反映された斗争が、果してわが国の階級斗争史上一回でもあったらどうか。そして又大衆の意識も、このように具体的方針を媒介にして、大衆自らが選ぶとる形でしか発展しえないのだ。それはすでにレーニンが証明したことであるが、その事実が本や紙の上ではなく日本の土壌の上で証明されたことは、その教訓をかく学びとる者にとっては百年の思考にまさるものではないだろうか。

ではこの図式のどこに難点があるのかといえ、谷川氏が安保斗争より三池斗争に気軽に重点を移してしまったところにある。歴史法則的説明を他人に譲って自分はエネルギー本質論をもって三池斗争に飛び下りてしまったところにある。更にエネルギーの本質というものがあるとしても、エネルギーの本質の解明は、エネルギー発現の形態をどうしてしかなし得ないということである。即ち一九五九年から六〇年にかけての階級決戦の中で、具体的斗争の展開の中で、大衆のエネルギーがいかなる形で現出したのかを追求することによってのみ、大衆のエネルギーの本質なるものにも到達し得る。といっても私は、何かエネルギーの本質という実体があるとは思っていない。それは何かというならば、大衆エネルギーというものは、一定の形態をもって発現する以上その斗争の基本的性格と斗争の獲得目標によって基本的に規定されるものであり、更にそれが質的に高められる（斗争の質的高度化）のは前衛のもっている思想とその理論に依存しているのだ。

そこで谷川氏の総括の軸と方向は、次のような形で出される。まず斗争をエネルギー本質論としてとらえる。そしてその質的高さは安保斗争より三池斗争、三池斗争より大正斗争へと高まり、最後には、退職者同盟が、個人として自分の方針を実行するというところまで煮つめられて行く。雁はこのような極限状況の中で労働者の意識がどのような形で結晶化され、そのエネルギーがいかにかに定在しているかを見究めようとした。と同時に現在の前衛の綱領的分裂はその土台である綱領的認識論的分裂にあるとして、更にその基盤を日本社会の構造的パターンである二重構造に求めるのである。そしてこの二重構造の解明が彼の戦略論の基礎であるとするのである。

従って、谷川雁においては安保斗争の総括はその本質をついていなければならず、その不十分さの故に誤っているといっても過言ではない。その歴史法則的説明、社会経済的分析と、具体的斗争の実相に応じた前衛と大衆との生き生きとした関係の中に一切の本質は存在する。

## 戦後世界資本主義体制の成立と崩壊 (一)

杉村 宗一

序

誰も保証をしないことである。

安保敗北後、「所得倍増」の看板をかかげる池田を、その政治委員会のキックアップとした日本ブルジョワジーは、以後三年間、階級に敗北した労働者階級の収奪の上に、帝国主義列強の中でももっとも目覚ましい富の蓄積を遂げてきた。「政暴法」、「大管法等」の治安立法が人民大衆の反撃に会うや直ちにひっこめてしまった。池田内閣に対して、労働者階級の収奪の事実と世界資本主義の破局的危機に目をつぶった一部「左翼」の中から、「資本主義の構造的改良」の幻想をいだく者がでてきたのも、この富の蓄積が余りにめざましかったからである。だが池田の三年目あたりから激しさを加えた物価の騰貴には小ブルジョワの間からも悲鳴が上がりぎようぎようしく喧伝される自動車、耐久消費材のブームのかけでは鉄鋼市況の暴落に独禁法も有名無実のカルテル結成に鉄鋼資本は大わらわである。若年労働力の不足はこれまで低賃金に利潤の源泉を見出してきた日本の資本家共をして、生産の合理化、労働強化、賃金ストップ安定賃金！ 対策にかりたてている。だが、資本家共のはかない努力にもかかわらず、日本資本主義が自由化の荒海に押し出され、帝国主義列強のきびしい生存競争の真只中になげこまれたとき、日本資本主義がどうなるかは

戦後の日本資本主義の動向は、世界資本主義の潮流の方向によって根本的には規定されていたといわねばならない。終戦直後にアメリカの救援物資で露命をつなぎ、朝鮮動乱の特需景気で復興のきっかけを与えられ、五〇年代の世界的設備投資ブームの波にのつて重工業化を推進してきたのだ。それはもっぱらアメリカ資本主義との直接的関係によつて左右されてきたが故に「日本はアメリカに從属している」という日共民族主義に一つの根拠を与え、ることにもなつた。だが、戦後の世界資本主義の復興、ほんの過程がアメリカ資本主義を中心として行われてきたということは、日本やヨーロッパ資本主義がアメリカの植民地從属国になつてしまつたという事ではなく（日本が從属国なら西ドイツ、フランス、イギリスもアメリカの從属国となるはずだが、日本共産党としてもそうは言わない）むしろ、アメリカ資本主義の腐朽没落に即応して、~~各~~の帝国主義的復活の道を歩むべく必然性をもつていたのだ。

日本資本主義の命運が世界資本主義の動向に就中アメリカ資本主義の動向にかゝっているという事は戦後一貫して変らないことであつて、これは日本資本主義が「自主性をもっていない」とか「從属している」とかいうことでは全くなく、戦後の世界資本主義がアメリカを中心として編成されてきたし、従つてその崩壊もアメリカ資本主義を中心として進展するという事実からくる

にすぎない。

七月に改造池田内閣が発足するや否や、ケネディはドル防衛のための利子平衡税を設置すると発表し、兜町は大暴落した。これは、はからずも池田内閣の前途に横たわる問題の重大性を暴露し、日本ブルジョワの心たんとを寒からしめると共に、労働者階級に対するより一層の階級攻勢を決意せしめたにちがいない。

ドル防衛策の強化は利子平衡税を意味するにとどまらない。それは氷山の一角しかも小さな一角でしかない。五八年から一挙に顕在化し、六〇年秋のロンドン金市場の暴騰（一オンス三五ドルの平価に対して四一ドルの高さまで）、次に続くアメリカからの大量の金流出、その背景にあるアメリカ国際収支の年々三〇億ドル以上の赤字（しかもことし第二四半期は年率五二億ドルの「空前の赤字」だ）いや、ドルの価値に対する疑惑は世界資本主義の不吉な黒雲としてひろがりこそすれ、おさまる気配は少しもない。ドル価値の不信は、戦後世界資本主義を支えてきたドル為替本位の国際通貨体制の崩壊を意味する。ブルジョアジーは、今、あの一九三一年ポンドの金だ換停止―再建国際金本位制の互解―世界的ブロックシステムへの移行―帝国主義の武力斗争への突入、といういま、わしい過去の歴史を想い出さざるをえない。二度の世界大戦の直接的火つけ役となったドイツが―二つは分割されて今は西ドイツと姿をかえてはいるが―またもやBECの中心勢力として世界資本主義の危機の促進者として登場してきた。

ついでに―を根底から批判するためには、何よりも世界資本主義の崩壊過程の内的矛盾をあげざらば、世界資本主義の分析に基く世界戦略を明らかにせねばならない。

もう一度問題を整理してみよう。世界資本主義の分析においてわれわれのさし迫った目的は次のように要約できるだろう。

五八年以後顕在化し、現在日一日と深化した様相を呈しつつある戦後世界資本主義の崩壊過程の歴史的必然性はどこに求められるべきか。さらに、BECの龍頭とアメリカ、イギリスの停滞没落として進行しつつある帝国主義列強の対立はいかなる内容をもつものであり、その中において日本資本主義はいかなる立場におかれているのか。これらの間に答えることは、世界革命、日本革命の戦略をうちたてる上に不可欠である。

第二次大戦後の世界資本主義は、アメリカ資本主義を中心として編成されてきたのであって、世界資本主義の基本的動向は、アメリカ資本主義の内的矛盾によって規定されてきたといつてよい。それに対して、第二次大戦勃発までは、国際通貨としてのポンドを提供してきたイギリス―イギリス帝国主義―の没落は、第二次大戦後の世界資本主義において、アメリカが唯一の中心となることを余儀なくさせた。そして、戦後もスターリング地域の解体として進行するイギリス帝国の没落は、戦後の後進植民地諸国の政治的激動と経済的危機の根源をなすものであり、また、アメリカによる世界資本主義の編成に重要な制限を課すものであった。

世界資本主義は再びブロックシステムへ移行するのであろうか。それともBECのボンバー・枢軸にアングロサクソンの二老大国が屈服するのであろうか。諸列強の葛藤の谷間にいる日本資本主義はどうなるのか？

世界資本主義の戦後体制の崩壊と時を同じくして中ソ両共産党の対立が和解したい破目につき進んだことは決して偶然ではない。帝国主義との平和共存を称えるソ連と、民族解放斗争の推進を主張する中国共産党との対立は、国際共産主義運動の戦略にかわる問題であって、単に「一國社会主義者どうしの利害対立」としてスターン主義者の硬軟の分類でこと足れりとしうる問題ではない。キューバ革命の勝利、韓国李政権の倒壊とそれに代る軍事政権の樹立、ヴェトナムにおけるアメリカの支配力の喪失、ネーデルの中立から反共路線への転換、イギリスの「マレーシア連邦」の陰謀とインドネシアの民族主義的反発、等々の六〇年代に入っの革命反革命入りみだれての後進植民地諸国の政治的激動は、アメリカ、イギリス両帝国主義の没落の生きた客観的条件のもたらしたものであり、また、このような後進植民地諸国の経済的危機と政治的激動こそ中ソ論争のおかれた情勢である。

だが、革命を忘れたソ連の平和共存路線の罅と反革命性はいう及ばず、民族独立斗争の推進を主張する中共の決定的な誤り―先進帝国主義諸国の人民による帝国主義の打倒という戦略の欠如、したがって日本共産党の民族主義反米斗争と完全に同調してしま

のだ。没落するイギリス帝国主義と対照的に新興ドイツはBECの中心として、世界資本主義のかつとりの台風の眼であり、世界資本主義の崩壊を促進するものである。

よつて、第一章では、戦後世界資本主義体制の成立を崩壊の過程をアメリカ資本主義の内的矛盾の必然的展開として述べる。

第二章では、そのような世界資本主義の生息の基盤環境を提供し、戦後世界体制の再建に重大な制約を課してきたものとしてイギリス帝国主義の没落とその世界資本主義に与えた影響、関連を述べる。

第三章では、アメリカ資本主義の矛盾の産物として生まれ逆になりアメリカ資本主義の矛盾の深化を促進するという関係にあるBECの勢力、その中心としての西ドイツ資本主義の龍頭の意味するところを解明する。

## 第一章

### 国際ドル為替本位制の成立と崩壊

今日の世界資本主義の危機が、アメリカを中心とする戦後世界システム―国際ドル為替本位制―の危機であるならば、世界資本主義の危機の解明は戦後のドル為替本位の世界体制とは一体いかなる内容の世界体制であったのか、ということに問題はつきるわけである。ドル為替本位の世界体制の成立の歴史的必然性とそ



れに付随する矛盾の解明こそ、今日の世界資本主義危機の理解の中心をなすのである。

第二次大戦後の世界資本主義の歴史的過程は大づかみにいって、次の三つの時期に分けられる。

ブレトンウッズ体制の成立と、マーシャルプランによる世界通貨としてのドルの援助によって戦後体制が確立する終戦から五〇年まで。アメリカ以外の諸国のこの時期は「ドル不足」によって特徴づけられるが、同時にヨーロッパ資本主義が急速に復興し、戦前の生産力水準に復興する時期でもある、ヨーロッパ経済圏の芽生え。

次いで朝鮮動乱の勃発から五八年の西欧通貨の交換性回復までヨーロッパ資本主義の急速な発展とドル危機の潜在的進行。ドル不足はすでに五〇年代初期には解消している。五五年には西欧通貨は実質的に交換性を回復しており、ヨーロッパ経済圏IEPUを通貨的基礎としてIの発展がその後のEECの発展の歴史をなす。

第三の時期は五八年から今日におよぶドル危機の顕在化の時代であり、停滞するアメリカ、没落するイギリス、発展する西欧日本の三グループの対立葛藤の時代であり、戦後世界体制の没落の前夜であり、崩壊の時代である。

戦後のドル為替本体制におけるアメリカのドル援助は、第二次大戦中における武器貸与援助にその起源をもつものであり、二〇

年代のポンドを世界通貨とする再建国際金本体制(相対的安定期)が崩壊したときからIとして大戦によってイギリス帝国主義が没落をはやめることによって矛盾を深めながらIアメリカ資本主義を中心とする世界体制の性格が規定されていたと言わねばならない。従って、われわれは、アメリカ資本主義が世界恐慌から「回復」し、同時に世界資本主義の中心国となる一九四〇年代の戦時資本主義にまで逆のぼつてみなければならぬ。

二九年秋にウォール街の株式大暴落から端を発した世界恐慌は中欧へ飛火してオーストリアのクレジツト・アンシュタルトを破産せしめ、金融恐慌をもたらした。三一年九月にはついにイギリスの金輸出禁止となつて、国際金本体制は崩壊し、こゝに、第一次大戦後の相対的安定期は終りをづけ、世界資本主義はブロック化の時代に突入したのである。イギリスを中心とするポンドブロックが大きな成功を収め、アメリカがまた以前の孤立的な態勢に逆もどりのたの対して、「もたざる国」ナチス・ドイツは原料資源の確保のために武力的進出の方向に進み、ついにブロック間の対立は列強の武力斗争にまでつきすすんだのである。

この間、アメリカの恐慌は二九年秋以来悪化の一途をたどり、三二年には一二〇〇万人の失業者が巷にあふれる状態となった。三三年に登場したルーズヴェルトのニューディール政策は、当初の

社会救済費の支出による消費者購買力の造出という政策が、いたずらに信用の膨張からインフレーションを招き、かえって労働者の窮乏化を激しくするだけであった。それに代って一九三五年から

採用された「よび水政策」は一時的に景気の上昇をもたらしたが、これによって恐慌から脱出せんとするのは結局幻想でしかないことが分つた。即ち、一九三七年夏突然として再び恐慌がおそい、以前にもまして急激な生産の縮小をもたらした。三八年一月には失業者は再び一〇〇〇万人を突破するに至つたのだ。

このように、ニューディール政策によつては結局は大恐慌から脱出し得なかつたアメリカ資本主義が生産を増大させ、失業者をほとんど解消したのは、実に、四一年の武器貸与法の成立を契機とする経済の全面的戦時体制への移行によつてであった。

生産の回復を示す経済指標をみるならば、アメリカの国民総生産は、一九三九年の八八六億円から四一年には一一九六億円、四四年には実に二倍以上の一九三八億円に増大している。そしてこの増大がほとんど軍需生産の増大によるものであることは、三九年から四四年にかけて、民間支出は七二六億ドルから九九三億ドルへとわずかに二五七億ドル増し、ているに過ぎないのに、政府支出(大部分戦費だ)は二六〇億ドルから九九四億ドルへと八三四億ドルという巨額の増加をしていることから分る。

(第一表参照)

このような軍事生産の

急速な拡大は、勿論大恐慌以後遊休していた膨大な遊休設備を稼動すること、大量の失業者群を軍事産業に動員すること。

第一表 アメリカの軍事費 (億ドル)

1939	14
1940	27
1941	128
1942	503
1943	813
1944	864

生産部門の生産設備の2/3、消費手段生産部門の1/4が軍需に切りかえられたという(\*)、さらに、四一年以後の生産設備の未曾有の拡張(四〇年七月から四四年七月の四年間に二〇〇億ドルの新規拡張。これは二〇二九年の新規投資額に匹敵し、三〇三九年の新規投資額一四〇億ドルよりも四割方多い(\*))

によつて可能となつたのであるが、それは、生産の技術的側面を述べたにすぎない。われわれは、さらに、このような軍需生産の拡張をもたらした金融面をみなければならぬ。基本的には、過剰資金の購買力化というニューディールと同じ政策が、何故に、三七年以前においては失敗し、大戦勃発後の戦時経済化の過程においては成功したのか、それを明らかにすることによつて、アメリカの戦時資本主義の性格を理解することができるだろう。

\* 神野尊一郎、戦争とアメリカ資本主義(一九五一)第十章  
アメリカ資本主義の戦時経済化は、連邦予算に巨額の軍事支出

Handwritten notes at the bottom of the page, including "30億に達する" and "P.64".

をくみ、その資金は、歳入の増加と租税の増徴という形で企業利潤の上げと労働者大衆からの収奪でまかない、それでも残る巨額の財政赤字を、政府証券の発行による連邦準備銀行からの借入でまかなうという方法によって遂行された。さらに通貨の膨張がインフレーションをひきおこすのを阻止するために消費財生産の抑制と貯蓄の増大を強制した。

この過程を、戦時経済化に向う最初の年である四〇年から四一年にかけてくわしくみてみよう。(B I S 報告第一二回参考)

アメリカ政府予算の軍事費は、一九四〇年の下半期から幾何級数的に膨張し、四〇年の二七億ドルが四一年には一二五億ドルになった。それに対し歳入は四〇年の五八億ドルから四一年の八八億ドルへと三〇億ドル増大しただけであるから、不足額は四〇年の三八億ドルから四一年には一〇二億ドルへと歳入額を上まわる規模にふくれあがった。

(租税の増大は次のように行われた。)

- 一、四〇年六月の国防法で直接税を年一〇億ドル引上げ。
- 二、同年一〇月の超過利得税で一〇億ドル引上げ。
- 三、四一年一〇月には租税体系を一新して、低所得者にまで所得税を課税し、(納税者数は一億に二倍になった)三五億ドルの増税。

歳入の不足額は、大蔵省債権等の市場性債権の発行の他に、とくに非市場性の貯蓄債権を発行してまかなった。そのため、連邦

準備加盟の全銀行の貸付額は一九四一年九月に至る一五ヶ月間に三六億ドル増加し、投資は三九億ドル増加した(合計七五億ドルの信用膨張)。しかし、同時に要求払預金も六〇億ドル(四〇年六月に比べて二〇%増)増加した。これはアメリカ資本主義始めて以来の急激な銀行信用の同時増額も一膨張であった。

しかしながら、未曾有の信用膨張が始まった四一年初めには、資金支払額の二〇%増による増大した購買力が消費財に向い、消費財生産の急速な拡張と、物価の急騰をもたらした。四一年中に卸売物価は一七%、生計費は一〇%上昇したのだ。これに対して連邦準備当局は、信用膨張に伴うインフレーションを阻止するために次のような手段をとった。

それは第一に、割賦払買付を制限し、耐久消費財の購入を制限すると共に、従来耐久消費財部に販売されていた資材を軍需部内へ流入せしめた。第二に、一九四一年一月に加盟銀行の法定準備を引上げて、「過剰準備」を法定所要準備額以上の準備残高を減少せしめた(第二表)。これは金流入に伴う信用膨張を制限し、政府支出のルートを通らない民間貸出を制限し、消費財生産の拡張を阻止することになった。さらに、四二年には緊急物価統制法「物価管理長官」に国内の一切の商品及び住宅設備の「最高価格」を設定する権限を与えるし、農産物価格の統制も強化された。また、国家戦時労働局は賃金の引上げを禁止した。このような種々の国家統制、信用政策の結果、空前の信用膨張にもかかわらず、アメリカは、大戦中に物価騰貴のもつとも少なかった資本主義国であった。(第三表)

第二表

連邦準備加盟銀行の支払準備額			要 払 備	過 準 備	剰 備
年	月	計			
1939	12	11,473	6,462	5,011	
1940	12	14,049	7,403	6,646	
1941	12	12,812	9,422	3,390	
1942	12	13,153	10,777	2,376	
1943	12	12,749	11,701	1,048	
1944	12	14,168	12,884	1,284	
1945	12	16,027	14,536	1,491	

(100万ドル) (連邦準備資料から)

第三表 大戦中の各国の物価の変動 (%)

	卸売物価の変動		生計費の変動	
	42.12—	39.上—	42.12—	39.上—
	45.6	45.6	45.6	45.6
アメリカ	5	3.9	7	3.1
イギリス	5	7.5	4	3.5
フランス	7.8	2.4	2	5.9
スイス	3	1.1	5	5.4
カナダ	6	4.1	1	1.9

(B I S 報告第15回)

以上みた如く、アメリカの戦時資本主義化の過程は、国内の過剰資金を連邦準備銀行—政府—軍事生産というルートを通して動員し、他方、賃金ストップ、半強制的貯蓄、物資の統制という物財と資金の両面から消費財生産を抑制して、軍事産業の利潤を国家的に保証するというものであった。

確かに、統制経済という面だけをとり出してみるならば、それらの真の回復を意味するものではない。何故ならば、軍需生産のはすべての参戦諸国で程度の差こそあれ行われてきたことである。の利潤は、信用の膨張によって始めて保証されているのであって、

戦時資本主義化による生産の回復は、決して大恐慌か

② 金子貯蓄

1935  
1935

金庫の貯蓄  
そのうち20%は  
南に送る。

信用の膨張を物価騰貴と消費財生産の拡張を伴わずに実現しうるのは、強力な国家統制によってであり、そのような強力な統制は、戦時であったからこそ可能になったのである。大戦前のニューディールが失敗したのは、統制経済が不徹底であったからに他ならない。

しかしながら、第二に、信用膨張政策がとりえたのは、単に強力な統制力の故だけではないことに注意せねばならない。いかに強力な統制経済でもヤミ市場のとりしまりには一定の限度がある。アメリカの信用膨張政策が、三〇年代に吸収した巨額の金準備の存在によって、通貨価値の下落をまぬがれたことを忘れてはならない。

だが一旦このようにして軍需生産にむけ生産力を稼働させ、国内の過剰資金を軍事支出に総動員する態勢をとるや、それは必然的に、軍需生産の幾何学的拡大に向かざるをえなかった。何故ならば、フル動員された労働力が生産する剰余価値を、軍需生産の拡張のための資本蓄積に向けなかったならば、消費財生産の急激な膨張によって個人貯蓄は減少し、貯蓄を上まわる信用の膨張はインフレーションをもたらさざるをえないからである。言い換えれば軍需生産は消費財生産を徹底的に抑制した信用膨張によって利潤を保証されている以上、信用膨張がインフレーションにおちこむような消費財生産の拡張は極力これを排除せねばならないし、それは、軍需生産をますます拡大することに他ならないのだ。

かくして、国内で生産された剰余価値のますます大きな部分が（具体的には国営企業である軍需産業の利潤の増大、軍事産業に対する銀行貸出し、政府の軍事支出というさまざまな形で）軍需産業の資本蓄積にまわされることになったのであつて、軍需生産の拡大再生産こそ、戦時資本主義の帰結であり、唯一の存命の道だったのだ。

かくして、全面的に戦時経済化したアメリカ資本主義は、だがその「繁栄」の夢をながくむさぼることはできなかった。大戦は余りに早く終ってしまったからだ。

「議会は非常な危急のときに再会し、こゝに再び招集された。戦争の終結は、たいいていの人たちが予想していたよりも、ずっと早くやってきた。広範な戦時発注の削減が直ちに開始された。その結果、国民は不安を覚えるにいたっている」トルーマン大統領は、一九四五年九月六日の特別平和議会にのぞんでこう述べた。

この不安、すなわち、やっとかち得た平和を台なしにしてしまったこの不況に対する恐慌は、アメリカの光景から決して消えさせていない。この不安は、アメリカ人の心のなかに支配し、アメリカの内外両政策を決定し、世界的事件の方向を具体的に指し示すことを止めていない。

（ガンサー・シュタイン、ドルの打ち建てた世界 上 P 九六）

2-1000-1200  
9年間の必要  
0.212 - 2.200  
2-0.1140 142.0648

大戦は終わった、だが、軍需生産を直ちに民需生産に切りかえることは、無限のインフレーション進行が再び三〇年代の恐慌状態に逆もどりすることを意味した。戦時資本主義の遂行者たるアメリカ・ブルジョアジーのとるべき道はたゞ一つであった。それは一方で労働者の賃金の上昇を抑え、他方では国内の過剰資金を政府支出として非消費財部内で購買力化するという戦時資本主義の体制をそのまま維持することであった。たゞ武器の生産には限度があるし、政府支出の維持には必ずしも武器生産でなくてもよい。かくて戦後のアメリカの「戦時資本主義」は、巨額の軍事支出を依然として維持すると共に、巨額の対外援助支出として、海外にドルの購買力を撒布することになったのである。これを大規模に組織的に行ったのがマーシャルプランであり、アメリカのドルの提供を基礎にして三〇年代のプロックの対立から世界システム

の復活の通貨的基礎を確立したが、ブレトン・ウッズ体制に他ならない。戦後のドルの撒布は、アメリカの戦時資本主義体制に不可欠な過剰資金の購買力化の政策を国外にまで延長したものにすぎないのである。そしてこのような戦後のアメリカを中心とする世界システムの形成は、すでに、四一年三月の武器貸与法の成立によってアメリカが膨大な武器援助をイギリスに与えたときから始まっていたのである。次にその過程をみなければならぬ。

アメリカが一九四一年三月一日の武器貸与法成立から、一九四

五年七月一日までに行つた「武器貸与援助」は総額四二〇億ドルにのぼる。（註一）アメリカの商品輸出は第一次大戦中に飛躍的に増大したが（一九一三年の二四億ドルから一九二〇年の八二億ドルへと）、その後はアメリカ資本主義の自給自足性格の故に貿易は停滞し、二〇年代の相対的安定期には四〇億ドル台をわずかず上昇し、二九年にやっと五二億ドルにまで増大したにすぎない。三〇年代のプロッキズムの時代にはイギリス、ドイツ等のプロック化によって対米輸入を減少せしめたので、アメリカはこれに対抗してラテン・アメリカとの貿易を拡張したが、アメリカの輸出全体についてみると、喪失した輸出市場をこれによって補うことはできなかったのである。（梶井、世界経済論、三二二ページ） それにもかゝらず三四一三九九年にかけてアメリカは年々一〇億ドル以上の金を取得し、世界の金の大半を手に入れた。（アメリカは二八年末に世界の金準備の三八%を保有していたが、四一年末には六%を保有した）これは一つには資本逃避によって二〇年に海外投資された資本が還流したためであり、また一つには、諸外国の軍事化による対米輸入の増加によるものである。

（註二）

アメリカの武器貸与直前の貿易の相手先をみると、輸出ではイギリスがますます大きな比重を占めてきて、四〇年にはアメリカの純輸出三〇億ドル中七億ドルを占め、四一年には三三億ドル中一〇億ドルをしめている。武器貸与法以前のアメリカ武器輸出はす

BIS No 15, p. 206

べて「現金・自国船」条項に基いて行われたのであるが、一九四二年五月末に至る戦時三ヶ月にこの条項に基くアメリカに対するイギリスの発注高は三億ドルに達した。これに対して輸入は、ラテン・アメリカが最大で、イギリス属領がこれに次いだ。しかし、イギリス属領の稼ぐドルはイギリス属領がアメリカからの輸入を賄うだけの額しかなかったため、丁度イギリス本國がアメリカから輸入する分だけドル貨が不足したのであって、結局これは、イギリスがスターリング諸國から「ポンド・残高」の積立てと引きかえに徴発した金をもってアメリカに支払わねばならなかった。かくて、イギリスは、三八年八月末に保有していた八六四万ポンドの金並びにドル準備を四年四月にはわずか三百万ポンドを残してすっかり使い果してしまった。イギリス政府は、四〇年中三回にわたって、そして翌年一月にも市場性あるドル証券を徴発したが、焼石に水であった。四一年初めには、イギリスは國家的破産の寸前だったのだ。それと同時に、スターリング残高も三九年八月には五億ポンドであったのを四五年六月末には三〇億ポンド以上にまで累積させ、これが第二次大戦後のイギリスの没落を不可避ならしめたのである（この点については第二章で詳しく述べたいと思う）。

かくして、金およびドル準備の完全に涸渇してしまったイギリスに対して、時あたかも全面的に戦時資本主義体制に入ろうとしていたアメリカが、軍需品の無償輸出を申し出たのはけだし当然

ドル、東銀調査部訳、一三八一―一四二ページ

そして、その後の歴史の推移は、アメリカ・ブルジョワジーのこの意図が達成されたかにみえる。確かに、大英帝國は一九四一年三月の金ドル準備の涸渇を武器貸与法で救済されて以来アメリカ資本主義に屈服してしまったのだ。翌一九四二年秋には、はやくもアメリカの財務長官モーゲンソーが渡英して、戦後の世界体制の再建をアメリカが指導するための準備を始め、一九四四年にはホワイト案とケインズ案の角逐として知られる**英米資本主義**の代弁者の戦後体制再建に関する論争は、ホワイト案の勝利として終わったのである。

だが、実は、イギリス資本主義の屈服は、アメリカ資本主義の勝利と単純にいってしまふことのできないものであった。むしろそれは、世界資本主義が有力な多角的システムの支柱を失ったこと、従ってアメリカ資本主義による世界システムの「再建」も世界資本主義の多角的な商品・資本輸出で結ばれた世界システムという形での再建を不可能にしまったのである。何故なら二〇年代の再建金本位制が、一九世紀のイギリスを中心とする自由主義段階の金本位制とは根本的に異なるものであったとはいえずともかく、多角的機構を形成しえたのは、末だに二〇〇億ドルにのぼる巨額の海外投資をし、ポンド地域を背後にもつイギリス帝國主義が世界資本主義の金融的中心としての地位を保つていたからに他ならない。（註四）

のことであった。武器貸与法輸出は、アメリカの軍需生産に「フアシズムとの斗争」という大義名分を与え、その結果アメリカ共産党は全面的にアメリカブルジョワジーと協力を惜しまなかった（註三）

労働者大衆を戦時統制下におくのに役立った。だが、それだけではない。アメリカ・ブルジョワジーは、孤立した戦時資本主義が、戦争終結後再び恐慌状態に逆もどりすることをおそれていたし、それは、強力なイギリスのスターリング・ブロック、ドイツのマルク・ブロックに決められたアメリカ資本主義にとつて現実的な問題であった。アメリカ・ブルジョワジーの欲したのは、スターリング・ブロックの解体であり、大恐慌前の多面的貿易システムの中心に自らがすわることであった。

イギリスの愛国的ブルジョワ経済学者ロッドはイギリスブルジョワジーを代弁している。

「…武器貸与法により引渡された物資には、将来金銭による返済の問題が起らぬように決してドル記号などはつけられないであろうと考えられた。」（だが実際はつけられた）「アメリカ人は一見立派な思いつきをしたように見えた。すなわち物資による返済はことごとく放棄し、かわりに、アメリカの好むある政策原理をイギリスが受け入れるよう要請することにしたのだ。」「この政策の考え方は…世界諸國に、その貿易制限並びに差別待遇を撤去させようというものである」（ハロッド）

そしてこの二〇年代の國際貿易の多角システムの重要なルール

は、アメリカがヨーロッパに対しては出超であったが、ポンド地域に対しては入超であった、めに、イギリスを始めとするヨーロッパ諸國は、ドル地域からの輸入を賄うためのドルをポンド地域から獲得することができたという事実であった。ところが、三〇年代のブロック化に際して、アメリカがポンド地域からしめだされ、ラテンアメリカとの自己のブロックをつくって閉じこもってからは、この関係は破壊されてしまった。

第二次大戦後、ポンド地域は逆に、ドル不足に転じたので、イギリスにとっては、本國のみならずスターリング諸國のドル不足の負担まで背負わねばならなくなったのである。（BIS年次報告第二〇回、一九九ページ）

従つて、一九四一年にイギリスが屈服したということは、世界資本主義がもはや何らの國際的な貿易金融システムをも有たないどころか、戦後の世界システムの再建は「孤立したアメリカ」と「その他の資本主義國」という切断された市場の外的關連に終始せねばならなかったであり、そして、アメリカが國際的な貿易・金融の中心となりえない、というのは、根本的には、戦時資本主義というアメリカ資本主義の性格に帰する問題として考えられる。

世界資本主義の中心となり得ないアメリカが世界システムの中心とならざるを得ないこの矛盾は、まずアメリカ貿易の閉鎖



的性格となつてあらわれたのであつて、三〇年代末から四〇年代初めのアメリカの一方的出超がたちまちにしてイギリスを始めとするヨーロッパ諸資本主義の金・ドル準備を瀕瀕させ、その一方の出超を継続するためには、武器貸与という形でドルの一方的供給をアメリカ自らが行うより他なかつたのである。そして、アメリカの実際の貿易収支（武器貸与を含め）純輸出と輸入の差額は武器貸与輸出が飛躍的に増えた四三年にはかえつて赤字に

通貨的基礎をなすブレルンウツズ体制にも反映している。IMF体制は、ドルが国際的決済手段として提供されることによってその事実の上になつて各国通貨はドルにリンクされて為替の安定も実現するのだ。国際貿易の拡大に寄与しているが、それは決済手段としてのドルの提供ならば為替の安定というものを通じてであつて（しかも前者の決済手段としてのドルの提供も過小なためにP.U.の如きドルを用いないで決済する経済圏を生んだ）アメリカ資本主義が自ら多角的貿易関係の中心になるということではなかつた。そのために「ドル不足」はヨーロッパ独自の経済圏の成立を必然たらしめた。ケインズ案とホワイト案の対立もまさに戦後体制におけるドルの果すべき役割についてのちがひであり、アメリカは多角的機構の中心となることを拒否して外的な立場にとどまつたのである。（註五）

（註一）アメリカの武器貸与輸出の内訳は次のとおりである。（かつこ内はパーセント）

軍需品（船舶を含む）二〇七億ドル（四九％）、石油製品二億ドル（五％）、工業原料並びに生産物八六億ドル（二一％）、農産物五九億ドル（一四％）、海運その他のサービス四六億ドル（一一％）、総額四二〇億ドル（一〇〇％）、

（註二）アメリカが第一次大戦を境として債務国から債権国に転じ、二〇年代には最大の資本輸出国となつたが、三〇年代に再び資本が還流し、巨額の金ストックを築くに至つた過程をBIS報告は次のように簡潔に述べている。（第一回一七二ページ）

（註三）「合衆国共産党は、戦争に勝つたためにはどれほど生産がかぎりなく重要であるかを認識していたので、この面の斗

第四表 アメリカ貿易収支

	純輸出 (A)		武器貸与 援助救済 (B)		(A) - (B)
	(A)	(B)	(A)	(B)	
1941	4.4	0.7	3.3	+1.1	
1942	3.1	4.9	2.7	+0.4	
1943	2.6	10.4	3.4	-0.8	
1944	3.0	11.3	3.9	-1.0	

資料：BIS報告、15回

（註四）「二〇年代の世界貿易も、依然として、ヨーロッパを主軸として編成されており、したがつて、イギリスが、その力を戦前に比べていちぢるしく低下していたとはいへ、やはり世界貿易およびその決済機構の中心であつた。これにたいし、アメリカの貿易比重はイギリスにほぼ匹敵する水準に達してはいたが、ニューヨークの地位は、基本的には、世界貿易およびその決済機構の補助の中心にすぎず、したがつてアメリカによるドル資金の供給も、ロンドンを中心とする世界経済の多角貿易機構および決済機構にたいし、決済資金を供給し、これを背後から支えるという点に、その主要な役割があつたのである。いかえれば、イギリスの国際的な貿易および金融システムが、アメリカの海外投資を支えとして再建されたのであつて、これが再建資本位制度なるものの実体にはかならなかつた」（岩田弘、現代資本主義と国家独占資本主義、『経済評論』一九六三年六月号一三〇ページ）

「一九一四年以前、国際貸借上債務国であつたアメリカ合衆国は、戦争勃発後約二ケ年にして均衡状態に到達した。これは外国の所有に係るドル資金が、武器受渡代金の支払に利用されたが為めであつた。一九一七年以降は多額のクレジットが連合国に付与され、戦争終結頃迄には既にアメリカ合衆国は純債権国となつた。一九二〇年代における最大の資本輸出国として、アメリカ合衆国は有力な債権国としての地位を急速に築き上げた。一九二九七三〇年にはアメリカの対外投資はある程度アメリカ国内への外国側投資によって相殺されたが、尚お、一五〇億ドルに達し、一方、一〇〇億ドルを超える名目的戦債額に対しては、利息が支払われていた。次いで三〇年代には、資金移動の方向は逆となり、資金はアメリカ合衆国へ流入し、同国は、資本の最大輸入国として、その純債権国たるの地位を急速に低下し、巨額の金ストックを築いたのである。」

争に全力をかたむけた。党は労働組合や党機関紙やその他の部署にいる全党員を、党独特の元気でばげまして、工業の車輪のスピードをあげさせた。こうした領域で、共産党ほどりっばな成果をあげたものはなかつた。」（W.Z.フォスター著、アメリカ合衆国共産党史、大月書店版、下巻五七四ページ）

（註五）「合衆国共産党は、戦争に勝つたためにはどれほど生産がかぎりなく重要であるかを認識していたので、この面の斗

（註六）「一九二〇年代の世界貿易も、依然として、ヨーロッパを主軸として編成されており、したがつて、イギリスが、その力を戦前に比べていちぢるしく低下していたとはいへ、やはり世界貿易およびその決済機構の中心であつた。これにたいし、アメリカの貿易比重はイギリスにほぼ匹敵する水準に達してはいたが、ニューヨークの地位は、基本的には、世界貿易およびその決済機構の補助の中心にすぎず、したがつてアメリカによるドル資金の供給も、ロンドンを中心とする世界経済の多角貿易機構および決済機構にたいし、決済資金を供給し、これを背後から支えるという点に、その主要な役割があつたのである。いかえれば、イギリスの国際的な貿易および金融システムが、アメリカの海外投資を支えとして再建されたのであつて、これが再建資本位制度なるものの実体にはかならなかつた」（岩田弘、現代資本主義と国家独占資本主義、『経済評論』一九六三年六月号一三〇ページ）

(註五) ハロッドはケインズ案とホワイト案のちがいを次のように説明している。

「(ケインズの) 清算同盟史における債権国に対する制裁は、債権国が金を際限なく受け取るかわりに、国際決済の目的のみ使用しうるバンコール(仮空の国際通貨引用者)を際限なく受け取ることであった。この着想は、債権国がますます多量のバンコールを背負わされるにつれ、自国の債権を減らすような対外政策の採用が是非とも必要であると考えるに至ることであった。」(ハロッド、ドル、一五八ページ)

アメリカでは、大戦の終結の影響は四六年になってあらわれた。軍需生産の一时的な縮小によって、アメリカの工業生産指数は四五年の二三〇から四六年には一五〇にまで急減した(一九三九年・一〇〇)。

失業者数は三八年の一〇三九万人から大戦中減少の一途をたどり、四四年には六七万人に「フル・エンプロイメント」を実現していたのが、四六年には二二七万人を数えた。その後四七、四八年には生産の拡大と共に若干減少するが四九年の不況には三四〇万人に激増した。

だが、四六年半ばからは、民需部門に転換した産業の生産が始まり、とくに、家庭用電気器具、ラジオ、自動車、タイヤ、貨客車等の耐久消費財生産が著増し、同時に、新建築に対する支出も

下しはじめ、建築契約は減少をはじめ、生産物の売れ行きは不振となり、銀行貸付は減退した。(註三)

工業生産は一九四八年一〇月の一七五(一九三八年・一〇〇)を頂上として装しい下降を示し、一九四九年七月には一四五まで低落するという戦後をはじめの深刻な不況におちいったのである。

(経企庁、戦後経済史―世界経済編一八六ページ)

かくて、大戦後、信用の急速な膨張に伴って消費財部門を中心として拡大した生産―拡大といつても戦時中のピークである四三年の四分の三程度ではない―は、四七年、四八年とわずか二年間のブームの後に物価の高騰を伴って不況におちこんでしまったのである。すなわち戦時資本主義体制をゆるめるや否や大戦直後のヨーロッパの復興のための緊急な物資の輸出が続く間はどうか景気を維持できたが、その条件がなくなるや不況に転落せざるをえなかったのである。そしてこの事実を、まさに、戦時資本主義による恐慌からの「脱出」が真の資本主義的再建ではなかったこと、アメリカ資本主義は根本的には大恐慌の不況状態から脱していなかったことを物語るものに他ならない。

(註一) 一九四七年に(銀行および投資会社以外の)事業会社が資本市場で調達した資金四一億ドルがいかにか巨額であるかは、空前の証券ブームといわれた二〇年代の後半においても株式の新規純発行高は年二五億ドルをはるかにこえることは

四六年から四七年にかけて三分の一増加した。個人貯蓄のひき出しは終戦と共に始まり、消費財生産の拡張、物価統制の廃止と相まって物価の急騰をもたらし、大戦中安定していた物価は、終戦から四七年末までに卸売物価で六割も騰貴した。民間投資は、四四年にはわずか七一億ドル(政府支出の九六五億ドルと比較せよ)であったのが、四五年には一〇四億ドル、四六年には一挙に二八一億ドルに膨張した(この膨張は四九年の不況まで続いた)。

そして、この民間投資の膨張は、政府支出の著減とらばら関係をなしているのだから、政府支出の減少によって生じた過剰資金が連邦準備の買いオペによって資本市場に提供され、事業会社は巨額の証券発行によって資本を調達できたのである。(註一)

大戦直後のアメリカのこのような民需への転換を内容とするブームは、輸出の飛躍的増大によって支えられ、大巾な入超に伴う金の流入が国内信用の膨張の準備を提供したのである。(註二)

四八年に入っても依然として信用の膨張と民間資本投資の拡大物価の騰貴が続いた。そこで連邦準備制度と財務省は、金融市場の引締め政策を採用した。現金剰剰による手持公債の償還(八〇億ドル)、年三回にわたる預金準備率の引上げ(三〇億ドルの新準備の追加を意味する)、短期政府証券の利率引上げによる証券発行の増大、再割引率の引上げ等の措置をとった。四八年末近くになって、終戦以来のブームは終りを上げるといふ予感があらわれた。九月にはすでに生産の過剰を反映して卸売物価指数が低

なく、三〇年代にいたっては、むしろ、証券償還額が新規純発行額を超えていたということを考えれば分るが、かくて

(註二) 念のために、金の流入が国内信用の準備を増大せしめる機構を述べると次のようになる。「……アメリカにおいては、金流入の結果は、金融機関の信用拡張能力を實質的に増大せしめている。新たに取得された金は通常財務省に行く、財務省は「金証券」を発行してこれを連邦準備銀行の勘定に貸記するのである。そしてこれは、商業銀行の預金、連邦準備銀行にある商業銀行の準備金、及び連邦準備銀行自身の貨幣準備を同時にかつ同額だけ増加する効果をもっている」(BIS報告一八回、一八七ページ)

(註三) 一九四五末―一九四八年末の三年間に、商業銀行は二八〇億ドルにのぼる政府証券を売却して、事業貸付の拡張(一六〇億ドル)と各種の私的証券の買入れ(二〇億ドル)を通じて信用の拡張につとめた。ところが、一九四九年には不況に伴って資金の需要が減じたため、五〇億ドルの政府証券を購しなければならなかった。

かくして、四九年恐慌からの脱出は、再び戦時資本主義体制に復帰すること―再軍備から朝鮮動乱―以外になかったのである

が、その過程の叙述は次節にまわすことにして、われわれはそのままに、戦後の世界資本主義におけるヨーロッパの立場をみておかねばならない。

大戦の終結から四九年にいたる戦後期のアメリカ資本主義は以上みた如く、戦時資本主義体制の弛緩と不況への転落の過程であった。そしてこの一時的な弛緩がともかくも可能になったのは、ヨーロッパが大戦による疲弊から立ち直るために、アメリカからの輸入を強行したと不可分の関係にある。だが、ヨーロッパは自国民を養うのに精一杯で輸出する物資をもたず、たまたまにして金ドル準備は涸渇し、アメリカからのマーシャル援助等の援助で入超額を決済していた状態であったが、増大する輸入に対してはそれでも不足し、深刻な「ドル不足」の問題が起きた。そこでヨーロッパ諸国は、アメリカからの輸入を削減することを余儀なくされたのであるが、四九年のアメリカの恐慌は、ヨーロッパの輸入減少が直接的な原因になったのである。(註一)

この間のOEEC諸国とアメリカとの貿易関係をもう少しくわしくみると(第五表参考)、大戦前、OEEC諸国のグループ内輸入はアメリカからの輸入の四倍にのぼっていたのが、一九四七年にはアメリカからの輸入が激増して両者の比率がほぼ等しくなった。しかしながら一九四八年上半期には、はやくもヨーロッパ域内貿易が回復をみて一というよりも実はドル貨の不足でアメリカ

力からの輸入は制限せざるを得なくなつて一域内貿易は対米輸入

第5表 OEEC諸国：加盟国及び他地域との貿易 (10億ドル)

	加盟諸国及び海外領土		アメリカ及びカナダ	その他諸国	合計
	輸入	輸出			
1938	1938	1938	1.9	4.5	12.2
1947	1947	1947	7.1	6.3	21.9
1948	1948	1948	5.6	8.2	29.6
1949	1949	1949	5.5	7.7	24.8
1950	1950	1950	3.8	7.6	24.2
1938	1938	1938	0.6	3.3	9.1
1947	1947	1947	1.0	4.5	13.0
1948	1948	1948	1.3	5.8	16.8
1949	1949	1949	1.2	6.4	18.8
1950	1950	1950	1.7	5.9	19.7

(B I S, No 21, P 174)

を五〇%上まわつた。すなわち、大戦直後のアメリカとヨーロッパ間の貿易の拡大は、ヨーロッパが戦乱から復興するためにやむをえず原料食料をアメリカから輸入せざるを得なかったがために拡大したにすぎず、ヨーロッパが復興するや再び両者の関係は疎遠になるのである。(あるいはより正確に言えば、ヨーロッパはアメリカとの貿易関係が疎遠になるような方向に復興することを余儀なくされていた。)

戦後ヨーロッパ復興のための「緊急課題」は、輸送、石炭生産

農業生産、住宅および施設の補修の四つであると当時認識されていたが(ポツダム宣言にもそうかいてある)、四七年にはその大半は達成された。すなわち鉄道交通量は四七年の終りにすでに戦前量を上まわり、海運再建のための造船はイギリスを中心にもつすごい勢いですゝめられ、石炭不足は出炭増加とアメリカからの継続的輸入で四八年初めには早くも解消した。住宅の建設も労働者住宅の建設が急ピッチで進行した。わけても注目すべきは、工業施設の修理再建が急速に行われたことで、「破損軍需工場は多くの場合そのまま放置されているが、イギリス、フランス、ベルギーのみならず、オランダ、イタリー、オーストリアでも爆撃その他の戦時行為で工場生産施設のうけた物的損害が事実上修繕されてしまったというのは大したことである」とB I S報告のべている(第一八回(四七)四八年)一八ページ)。かくして工業生産にとっての問題は、固定設備よりもむしろ食料および燃料原料をいかにして十分供給するかということであった。戦後ヨーロッパがアメリカに求めた援助も、工業完成品ではなく、まさにこの原料、食料、燃料であったのだ。(とくに四七年には天候不順による収穫不足のために食料輸入はさらに三〇億ドル追加された)だが、アメリカからの輸入の著増は、たちまちにして外貨の不足をもたらした。E R P諸国全体(マーシャル援助をうけるヨーロッパ一六ヶ国)では、一九四五年末に保有していた金ドル準備

一〇五億ドルが四七年末には七七億ドルに減じた(うち二八億ドルは金の流出)。なかでも困難を集中的に体験していたのはイギリスであつて、先きのべた如く、戦前ポンド地域からのドル収入で入超をまかなっていたのが、今や、イギリス以外のスターリング地域が大きな国際収支赤字を出し、イギリス本國がこれを負担せねばならなくなつてしまつたので、イギリスの収支はアメリカからのドル援助で辛うじて支えられていたのである。このような脆弱な準備と経済的条件のもとで漸行された四七年のポンド交換性回復がたちまちにしてポンド貨の売り招いて失敗したのはけだし当然であつた。

かくて、戦後のヨーロッパは、アメリカからの原料等輸入によって生産の回復をはかると同時に、域内での貿易量を増し、アメリカからの輸入を極力おさえてドル不足に対処する以外になつた。そして、アメリカからのドル援助は、アメリカに對する収支不足を賄うために使われると同時に、ヨーロッパの域内貿易を拡大するために最大限有効に利用されたのであつて、マーシャル援助の一部を引出権といふかたちで、域内貿易の決済手段に充当したのはその具体的方法である。マーシャル援助によるヨーロッパの対米輸入の維持策は、かえつて、ヨーロッパ経済圏を拡大強化することになり、のちに五〇年代末のアメリカとE R Pの対立をもたらす芽ははやくもこの四〇年代末にみられたのである。

(註一) 経企庁の戦後経済史(世界経済編)は、アメリカの四九年の「景気後退」の原因として次の三つをあげている。

- 一「第一に、米国内における軍需生産から民需生産への再転換が早く終り、民需品の供給が需要に追いつき、ある部面では供給過剰となったこと、第二に、他国の農業生産が回復するにつれ、大膨張をとげた農業収獲の先行きが懸念されるにいたったこと、第三に、単に食料だけでなく工業生産でも他国が漸次回復し、その上極度のドル不足から次第に米国製品を買わなくなったこと」(一八二ページ)

以上みてきたまゝに、終戦から四九年に至る世界資本主義の展開は、次のように総括できるだろう。

大戦直後の数年間は、ヨーロッパは有てる金ドル準備を全く投じてアメリカから経済復興のための必需物資を輸入した。しかしながらアメリカとの一方的貿易関係はアメリカからの巨額のドル援助にもかかわらずアメリカからの輸入を制限する方向に向かわざるをえなくせしめ、経済的復興と共にヨーロッパの域内貿易を拡張して「ドル不足」に対処した。その結果はヨーロッパの対米輸入減少によつて、アメリカの戦後の民需部門の拡大を中心とするインフレイション景気を深刻な不況につき持とすことになつてしまった。これは、アメリカ資本主義が膨大なドル援助にもかかわらず、ついにヨーロッパの貿易関係をうちたてることができ

なかつたことを示すとして、このようなアメリカの「世界資本主義の中心国となりえない性格」はアメリカ資本主義が世界恐慌から根本的に脱出してないで矛盾を濃塗した戦時資本主義でしかないことに帰因している。

(オ一節終)

(二二二)

(三) 朝鮮の乱してドルを稼ぐ為に行

(一九五〇一木二)

(三) ドルを稼ぐ為に行

ドルを稼ぐ為に行

をかく(三二二)

たかたか



先  
識  
國  
志

先  
識  
國  
志